

# 東アジアの経済成長と直接投資の役割

## 〔要 旨〕

1. 80年代半以降における世界経済の大きな特徴のひとつとして、N I E s、A S E A N、中国といった東アジア諸国が他地域に比べ高い経済成長を続け、N I E sを中心に相次いで経済面でのいわゆるtake-offを実現するとともに、世界全体に占める経済的プレゼンスを急速に高めつつある点が指摘できよう。しかも、このような傾向は、90年代入り後、主要先進国経済が総じて停滞基調を余儀なくされているなかで一段と際立ってきており、最近ではこれを「東アジアの奇跡（The East Asian Miracle）」と評する向きも少なくない。
2. こうした東アジア諸国の経済発展には、豊富で廉価な労働力、高い貯蓄性向、比較的安定した政治情勢等さまざまな要因が寄与したことはいうまでもないが、とくに80年代半以降においては、日本をはじめとする海外からの直接投資がこうした基礎的な条件と並んで重要な役割を果たしたと考えられる。すなわち、東アジア向けの直接投資の推移をみると、①80年代半以降の円高の進行を主たる契機としてまず日本企業がN I E s（韓国、台湾、香港、シンガポール）向け中心に投資を急増させ、②続いて88年以降は投資対象が次第にA S E A N（インドネシア、マレーシア、タイ）にシフトし、③さらに最近では中国へと一段と広がりをみせている。とくに東アジアの場合、このように投資対象国がシフトする過程において、先行して直接投資の受け入れが急増したN I E sでこれを核としていち早く産業構造の高度化が進展し、次段階では日米両国に加えN I E sからの直接投資が重なり合うかたちでA S E A N、中国に流入するといった重層的な流れを形成している点が大きな特徴である。
3. 国内総投資額に対する海外からの直接投資の規模は、N I E sではピーク時で10%弱、A S E A Nでは同じく40%弱に達している。また、中国でも92年にはA S E A Nを上回る40%強の水準にまで拡大している。このように多額の直接投資は、個々の受け入れ国に対しては、①供給能力の改善、②輸出競争力の向上に伴う外需の創出、③内需の拡大等の経済効果を及ぼしたと考えられるが、さらに東アジア全体としてみると、④こうした経済効果を享受した各国経済が貿易・資本取引を通じた結び付きを強めることによって、経済的な相乗効果をもたらしている。
4. 東アジアが今後ともバランスのとれた高成長を続けていくためには、これまでの高成長を支えてきた高い貯蓄率および海外からの直接投資を含む高水準の投資を維持していくことが

必要と考えられる。このため、多くの国で金融制度改革やインフラ投資の促進による投資環境の整備等が推進されている。また、この間、適切な政策運営の成果もあって、総じてみると成長率が高まる一方でインフレ率は徐々に低下しており、マクロ経済パフォーマンスの改善も図られている。

5. 日本にとって東アジアは一次産品の供給者や先進国向け製品の加工基地にとどまらず、質の高い消費財の需要者、加工度の高い製品の供給者としても重要性を増しつつあり、日本にとっては水平分業関係に基づく互恵的な経済的パートナーが身近に生まれつつある。こうした関係を長期的に安定的なものにしていくには、日本の側においても、技術水準の一段の引き上げに努め、製品内容を高付加価値なものにシフトしていく必要があるだろう。

今後日本も含む東アジア地域が互恵的な経済関係を強化し、世界経済の発展に貢献するためには東アジア全体が閉鎖的な地域主義に陥らず、自由で開放的な体制を維持することが重要といえよう。

はじめに

80年代半以降における世界経済の大きな特徴のひとつとして、NIEs、ASEAN、

中国といった東アジア諸国が他地域に比べ高い経済成長を続け、NIEsを中心に相次いで経済面でのいわゆるtake-offを実現<sup>(注1)</sup>す

(注1) ちなみに、世界銀行「世界開発報告」における経済発展段階に照らしてみると(図表1)、NIEs諸国が、80年代に「中所得国」から「高所得国」へランク・アップを果たした姿がうかがわれる。

(図表1) 東アジア諸国の経済発展段階の推移

	1980年	90年
高所得国		香港 (106) シンガポール (105) 台湾 (101)
中所得国	シンガポール (95) 香港 (92) 台湾 (84) マレーシア (76) 韓国 (75) フィリピン (52) タイ (51)	韓国 (96) マレーシア (75) タイ (62) フィリピン (47)
低所得国	インドネシア (38) 中国 (24)	インドネシア (35) 中国 (23)

92年版世界銀行「世界開発報告」では、調査対象国を1人当たり名目国民総生産(GNP)によって以下の発展段階に分類。

高所得国……1990年における1人当たり名目GNPが7,620ドル以上の国

中所得国……1990年における1人当たり名目GNPが610ドル超7,620ドル未満の国

低所得国……1990年における1人当たり名目GNPが610ドル以下の国

(注) 1. ( )内は、世界銀行「世界開発報告」における調査対象国(125か国)中、低所得国から数えた順位。台湾については、現地統計より試算した1人当たり名目GNPについて世界銀行「世界開発報告」中の所得順位と対応するものを記載。

2. 香港については1人当たり名目GDPを使用。

3. 中国、インドネシアの1人当たり名目GNPは、80年代に為替レートが大幅に切り下がっていることがドル・ベースでみた伸びを大きく抑えている点に注意する必要がある。

るとともに、世界全体に占める経済的プレゼンスを急速に高めつつある点が指摘できよう。しかも、このような傾向は、90年代入り後、主要先進国経済が総じて停滞基調を余儀なくされているなかで一段と際立ってきており、最近ではこれを「東アジアの奇跡(The East Asian Miracle)」と評する向きも少なくない。さらに、東アジア地域は、政治・経済・社会等の諸制度や経済発展段階を異にする国々から構成されているが、こうした多様性にもかかわらず、各国ともおしなべて高い経済成長を維持していることも見逃せないところである。

こうした東アジア諸国の経済発展には、豊富で廉価な労働力、高い貯蓄性向、比較的安定した政治情勢等さまざまな要因が寄与したことはいうまでもないが、とくに80年代央以降においては、日本をはじめとする海外からの直接投資が上記基礎的条件と並んで重要な役割を果たしたと考えられる。すなわち、東アジア向けの直接投資の推移をみると、①80年代央以降の円高の進行を主たる契機としてまず日本企業がNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）向け中心に投資を急増させ、②続いて88年以降は投資対象が次第にASEAN（インドネシア、マレーシア、タイ）にシフトし、③さらに最近では中国へと一段と広がりを見せている。とくに東アジアの場合、このように投資対象国がシフトする過程

において、先行して直接投資の受け入れが急増したNIEsでこれを核としていち早く産業構造の高度化が進展し、次段階では日米両国に加えNIEsからの直接投資が重なり合うかたちでASEAN、中国に流入するといった重層的な流れを形成している点が大きな特徴（注2）である。もとより、こうした直接投資の流れは、各国における産業構造の変革を伴った経済発展および各国間の水平分業の進展と表裏一体をなすものであり、その意味で「東アジア経済のダイナミズム」の反映にほかならない。

本稿は、以上のような東アジア経済の現状認識に基づき、まず各国の経済発展の実態と高成長をもたらしたメカニズムについて、とくに直接投資の果たした役割とのかかわりに焦点を当てて分析したうえで、今後さらなる経済発展を遂げていくうえで対処すべき課題と、そのなかで日本と東アジア諸国との経済関係のあり方について検討を試みたものである。

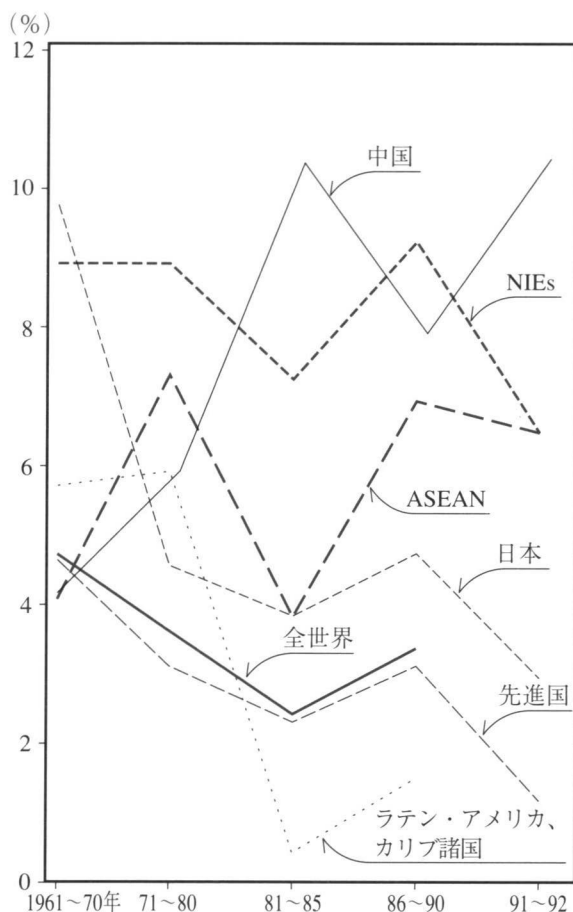
## 1. 東アジアの高成長とその背景

過去30年間にわたる世界経済の動きを振り返ってみると、全体としての成長率が趨勢的に低下が続いている（60年代+4.8%→70年代+3.6%→80年代+2.8%＜IMF統計等により算出＞）なかで、東アジア経済（NIEs、ASEAN、中国）は、70年代以降ほぼ一貫

（注2）こうした流れは、「雁行形態」的経済発展とも呼称されており、先発国（日本、NIEs）に続く後発国（ASEAN、中国）の経済発展の連鎖が、雁が列をなして飛ぶ姿に似ている点（英語ではconsecutive take-off）から由来している。

して世界平均を大きく上回る高成長を維持している点が大きな特徴である（図表2）。すなわちまずNIEs（韓国、台湾、香港、

（図表2） 実質成長率の推移



- （注）1. 各期間の年平均成長率を算出。  
 2. 全世界、先進国、ラテン・アメリカ、カリブ諸国は、それぞれIMF統計における「World」、「Industrial Countries」、「Western Hemisphere」に相当。  
 3. 各国ともGDPベース（日本はGNP）で計算。なお中国については、61～80年は国民収入ベース、81年以降は国民総生産ベースで計算。  
 4. 61～70年のNIEs、ASEANについては、それぞれ香港、マレーシアを除くベース。また、91～92年の先進国については、OECD諸国計の実質成長率を用いて算出。

（資料）IMF「International Financial Statistics」（以下、IFSという）、現地統計

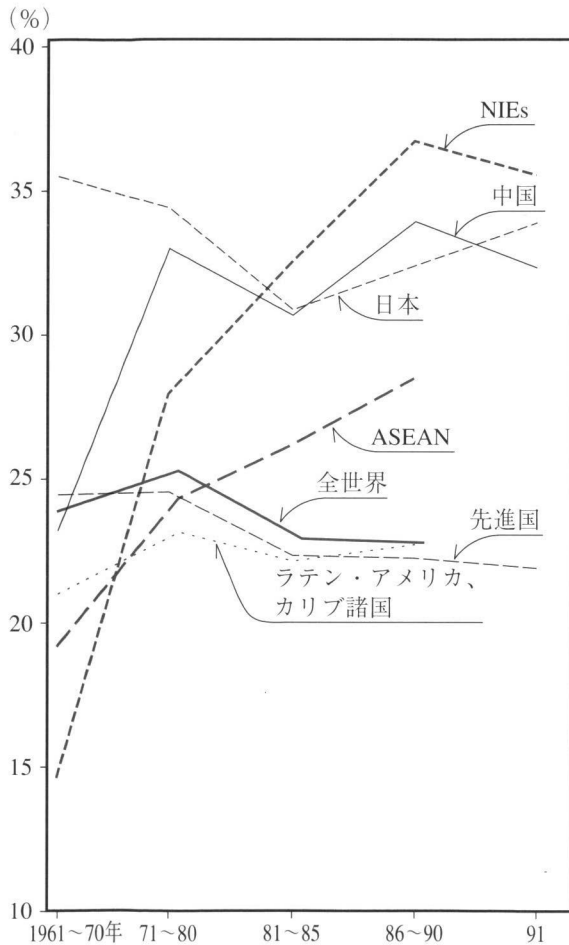
シンガポール）では、すでに60年代から8%を上回る高成長を続けてきたが、80年代後半の成長テンポはさらに9%強まで加速し、その後、世界経済全体が景気停滞色を強めた90年代に入っても高めの成長を維持している。またASEAN（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）でも、70年代入り後、経済成長テンポが高まり、その後はNIEs同様80年代後半の成長加速、90年代入り後の高めの成長維持といった動きを示している（70年代+7.3%、81～85年+3.8%、86～90年+6.9%、91～92年+6.1%）。この間、中国では、国内政治情勢の変化等を反映して経済成長率も大きな振れを伴っていたが、78年末に採択された経済改革・対外開放路線が本格化した80年代以降についてみると、一時的に減速を余儀なくされた時期はみられるものの、総じて高成長路線をたどっており、とくに92年に入ってから東アジア経済全体の牽引役としての役割をも果たしている（92年+13.2%、93年1～9月+13.3%）。このような東アジア経済の高成長は、ラテン・アメリカが、80年代入り後、軒並み経済成長の大幅鈍化を余儀なくされている事態と極めて対照的な姿となっている。

東アジア諸国がこのように高成長を実現してきた背景としては、従来から廉価で良質な労働力や政情の安定等のさまざまな要因が指摘されている。しかしながら、とくに80年代以降における世界経済の趨勢的な成長鈍化の過程で、東アジア経済の高成長が持続している点に焦点を絞ってみると、何よりもまず第一にこれら各国における貯蓄性向が高く、かつ80年代を通じて上昇傾向にあった点が重要で



ある(図表3)。すなわちNIEs、ASEAN(フィリピンを除く)、中国では、70年代以降貯蓄性向が趨勢的に上昇、近年では大方の国で30%を上回っており、他地域(全世界平均では20%強)を大幅に凌駕している。一般に

(図表3) 貯蓄性向の推移



(注) 1. 貯蓄性向 =  $\frac{\text{GDP} - \text{民間消費} - \text{政府消費}}{\text{GDP}}$

2. 各期間の貯蓄性向を単純平均して算出。

3. 全世界、先進国、ラテン・アメリカ、カリブ諸国は、それぞれIMF統計における「World」、「Industrial Countries」、「Western Hemisphere」に相当。

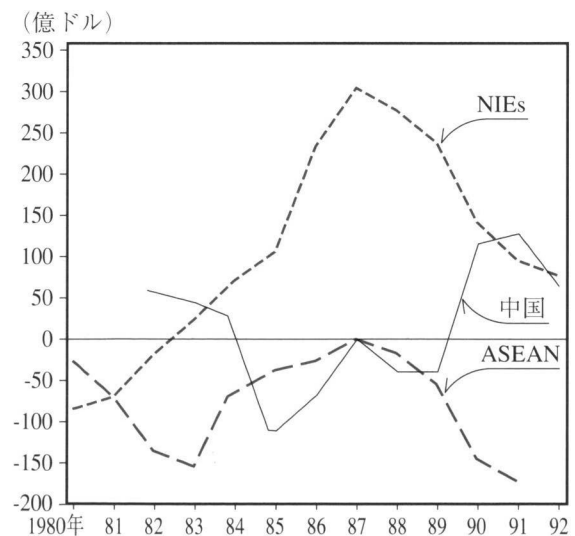
4. 中国については、国民収入ベースで計算。

5. 61~70年のNIEs、ASEANについては、それぞれ香港、インドネシアを除くベース。

(資料) IFS、現地統計

発展途上国では、国際金融市場からの資金取り入れ能力が限られているため、自国の貯蓄を上回る投資を長期間にわたって続ける場合、早晚経常赤字をどのようにファイナンスするかという問題に直面する筋合いにある。この点について、東アジア諸国の実情をみると、まずNIEsについては高い貯蓄超過を反映してすでに80年代前半から概ね経常黒字を維持している(図表4)。一方、ASEANは、高成長に伴う資本財・中間財輸入の増大等を反映して、経常赤字を余儀なくされているが、大部分が高水準の国内貯蓄でファイナンスされたことに加え、残余についても元利払いが義務づけられる対外借入ではなく、返済圧力のかからない直接投資(一定の投資収益が挙げた場合に初めて配当のかたちで対外支払いが生ずる)に依存してきている点が、

(図表4) アジア諸国の経常収支の推移



(注) NIEsのうち香港はGDPベースの輸出(財+サービス)-輸入(同)で代用。

(資料) IFS、現地統計

他の途上国とは大きく異なる特徴となっている。このように、東アジア全体としては、貯蓄性向の高さ等が支えとなって経常収支の天井にさほど悩まされることなく、高水準の国内投資が持続可能となったといえよう（注3）。ちなみに、ASEANのなかで唯一80年代に貯蓄性向が低下をみたフィリピンでは、経常収支の悪化に直面し、これによる国内投資活動への制約が強まったため、この間の実質成長率の大幅鈍化を余儀なくされている。

第二の背景としては、高貯蓄に基づく国内投資の持続的拡大が廉価で良質かつ豊富な労働力とも相まって経済構造の高度化（第1次産業への依存度低下、第2・3次産業の拡大）を進展させた点を挙げることができよう。東アジア、とくにASEAN各国は、70年代ごろまで原油や農産物等の一次産品輸出に大きく依存する経済構造を有しており、これを反映してその経済体質についても、①生産性上昇テンポの鈍さや、②国際市況の変動に伴う不安定性等が指摘されていた。しかし、70年代以降徐々に第2次産業のウエイトが上昇、つれてこのような問題も改善に向い、継続的かつ安定的な成長を実現していくうえでの基盤が整備されてきたといえよう。

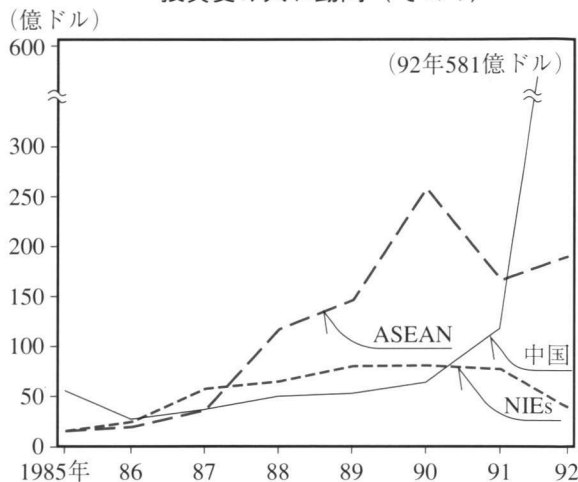
このように、60年代（NIEs）、70年代（ASEAN、中国）以降進行していた高貯蓄に基づく国内投資の持続的拡大および経済構造の高度化をその後質量両面にわたってさ

らに大きく飛躍させる「起爆剤」としての役割を担ったのが、80年代を境として急増した海外からの直接投資と考えることができる。次にこの点に焦点を絞ってやや踏み込んで検討してみよう。

## 2. 直接投資の推移

80年代半以降の海外からの東アジア向け直接投資の動き（注4）を概観すると、次のような特徴が見受けられる（図表5、6）。

（図表5） NIEs、ASEAN、中国の直接投資受け入れ動向（その1）



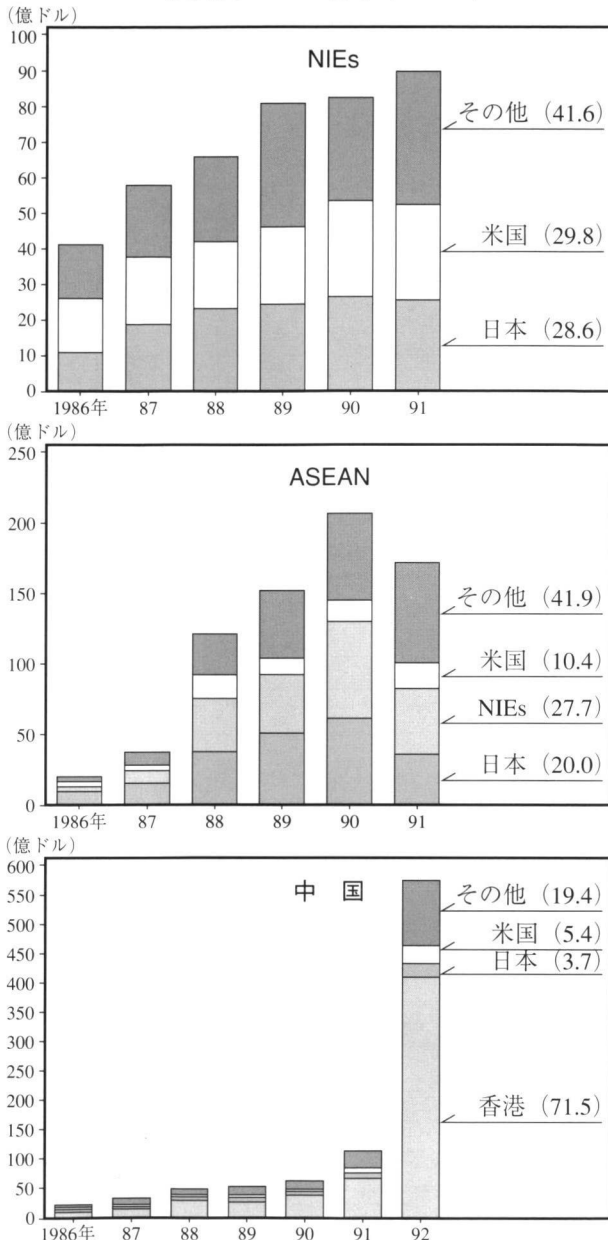
- （注） 1. 認可ベース。  
 2. 92年のNIEsは香港を除くベース。  
 3. 92年の計数は一部日本銀行国際局推計を含む。  
 4. 香港、シンガポール、マレーシアは製造業のみ。インドネシアは金融、石油・ガスを除いたベース。  
 5. なお、このところの中国への直接投資の急増については香港をはじめ海外所在の中国系企業による投資も一部寄与している点には留意しておく必要。

（資料）JETRO「世界と日本の海外直接投資」（以下、ジェトロ白書投資編という）

（注3）国内投資額が国内貯蓄額によって規定される面が大きいのは、先進国についても同様であるが、国際資本市場へのaccessibilityの相違を考慮すると、国内貯蓄の多寡に起因する投資面への制約は、一般に途上国の方がより直接的かつ強いと考えられる。

（注4）いずれも直接投資受け入れ国サイドでの認可ベースの計数。なお、香港、シンガポール、マレーシアについては製造業のみ。インドネシアについては金融、石油・ガスを除くベース。

(図表6) NIEs、ASEAN、中国の直接投資受け入れ動向(その2)



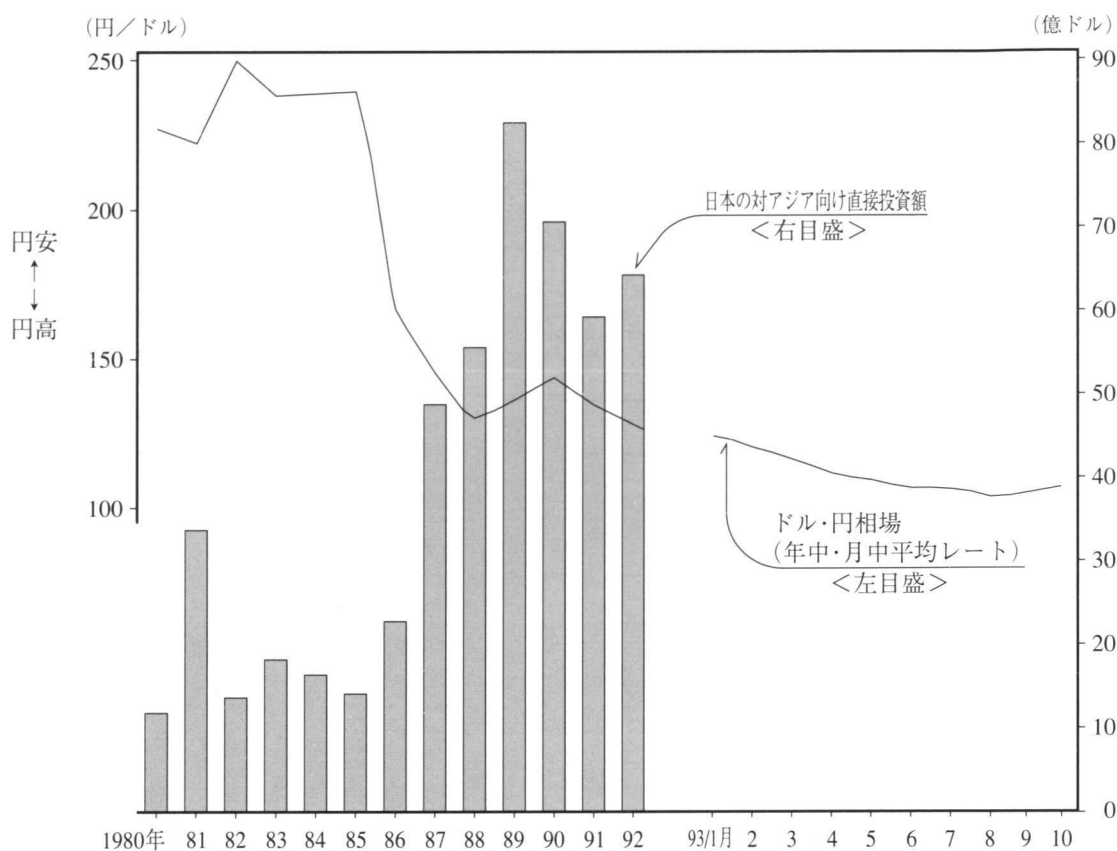
- (注) 1. 認可ベース。  
 2. 92年の計数は一部日本銀行国際局推計を含む。  
 3. 香港、シンガポール、マレーシアは製造業のみ。インドネシアは金融、石油・ガスを除いたベース。  
 4. ( ) 内計数は、直近時点のシェア(%)。  
 5. 中国に対する香港からの投資については、米国、日本、NIEs等の企業による香港を経由した間接投資も含む。

(資料) ジェトロ白書投資編、現地統計等

- ①86年から89年にかけてまずNIEs向けが急増(86年27億ドル→89年82億ドル)したが、90年代入り後は伸び悩んでいること。
- ②続いて、ASEAN向けがNIEs向けに一步遅れるかたちで88年から90年にかけて急増(87年39億ドル→90年261億ドル)したが、91年には若干減少していること。
- ③さらに90年代入り後は、中国向けが急増していること。
- ④投資主体をみると、  
 ① NIEs向けについては日米企業が終始過半のシェアを占めているが、  
 ② ASEAN向けは当初こそ日本のシェアが高かったものの、NIEsからの投資が90年以降は日本を凌駕するに至っており、  
 ③ さらに中国向けについては日本もさることながら米国や香港・台湾等の華僑資本等広範囲にわたっていること(ただし、そのかなりの部分が香港経由)。

このような一連の流れのなかで、まず80年代中以降NIEs向け直接投資が急増したのは、主たる投資主体である日本企業が85年9月のプラザ合意以降の急速かつ大幅な円高の下での輸出採算の悪化に対処するため、労働コストの安い海外、とくにアジア諸国に生産拠点をシフトする動きを本格化させたためである(後掲図表7)。とりわけNIEs諸国は、労働者の質、インフラの整備状況、政治体制の安定性、さらに日本との地理的な近さ等の面で進出先として最も適した条件を備えていたといえよう。ちなみに当時のNIEs諸国の

(図表7) ドル・円相場と日本の対アジア向け直接投資の推移



(資料) 大蔵省「国際金融局年報」、日本銀行「経済統計月報」

投資環境をやや詳しくみると、まず80年代半ばの実質賃金コストは、日本の約5分の1の水準にとどまっていた(図表8)が、近隣のASEAN諸国の賃金はさらに低く、労働コストのみに着目すれば、必ずしもNIEsが最も望ましい進出先ではなかったとも考えられる。しかしながら、労働力の質を勘案すれば、図表9に示されている教育水準の比較からある程度推察できるように、NIEsは他の近隣諸国より優れていたとみられる。また、インフラについても、NIEsでは、電力や工業用水の供給能力、道路・空港・港湾・通信設備等のいずれの面でも、ASEANより格段に整備されていると評価できよう。さら

(図表8) 実質平均賃金コスト比較 (日本との対比)

(単位 %)

		1986年	90年
NIEs	日 本	100.0	100.0
	韓 国	21.3	34.3
	台 湾	23.5	31.4
	香 港	21.8	22.0
	シンガポール	21.7	22.5
ASEAN	フィリピン	5.4	4.7
	インドネシア	4.5	3.6
	マレーシア	8.6	7.0
	タ イ	7.0	4.8

(資料) 労働省「世界労働白書」等 (一部日本銀行国際局推計を含む)

(図表9) 東アジア諸国の中等学校就学率

	(単位 %)		
	1980年	85年	90年
韓 国	85	94	87
香 港	62	69	(89年) 73
シンガポール	55	71	69
フィリピン	63	65	73
インドネシア	28	39	45
マレーシア	53	53	56
タ イ	29	30	32
中 国	34	39	48
(参考) 日 本	91	96	96

(資料) 世界銀行「世界開発報告」

に政治・経済的安定性をみても、N I E sは他の東アジア諸国と比べて高い評価を得ており（図表10＜政治・経済的安定性を反映した指標として、ここではカントリーリスク・レーティングを使用＞）、こうしたことを総合的に勘案して、日本企業の多くが生産拠点の移転先としてまずN I E sを選択したと考えられる。

こうしたN I E s向け直接投資は90年代入り後伸び悩んだ一方、A S E A N向けの直接投資が88年から本格化することとなった（前掲図表5、6）。このように直接投資対象国がN I E sからA S E A Nへシフトしたのは、この間の労働コスト要因の変化が大きく影響したものと考えられる。すなわち、85～87年ごろにおける高成長の結果として、N I E s（とくに韓国と台湾）の労働需給が逼迫、こ

(図表10) アジア諸国のカントリーリスク評価

	1987年9月時点 (A)	93年9月時点 (B)	(B) - (A)
韓 国	60.6	68.9	8.3
台 湾	74.8	78.1	3.3
香 港	68.5	66.1	△ 2.4
シンガポール	73.8	80.9	7.1
N I E s 平均	69.4	73.5	4.1
フィリピン	23.3	28.0	4.7
インドネシア	43.8	51.5	7.7
マレーシア	54.6	64.8	10.2
タ イ	53.8	60.8	7.0
A S E A N 平均	43.9	51.3	7.4
アジア8か国平均	56.7	62.4	5.7
中 国	64.5	57.3	△ 7.2
アジア9か国平均	57.5	61.8	4.3
(参考) 日 本	95.4	91.7	△ 3.7

(注) カントリーリスク・ゼロを100.0とし、リスクが高まるほど点数が低下する。

(資料) Institutional Investors 誌

れを反映して賃金上昇が加速し、実質労働コストをみると、86年に日本の5分の1程度にあったのが90年には3分の1程度の水準にまで上昇をみた（図表8）。これに対してA S E A Nの労働コストは、80年代後半を通じてほぼ横ばいで推移（日本企業の賃金との相対比較では一段と低下）しており、N I E sの投資先としての魅力がA S E A Nと比較すると大きく薄らいだ点をうかがうことができよう。

さらにこうしたN I E sにおける労賃の

上昇は、N I E s自体の国内企業の海外進出をも促すことになった。すなわち、N I E s企業は80年代の終わりごろから労働コストの上昇に伴う採算の悪化に直面し、これに対処するため、とりわけ労働集約的な生産工程をA S E A N、中国等に移す動きを活発化させるに至った。この結果、前述のとおり90年以降N I E sからのA S E A N向け直接投資が日本を凌駕するに至った。

さらに90年入り後は、A S E A N向け（フィリピンを除く（注5））直接投資が若干のフレを伴いながらも増加を続けるなかで、中国向けが急増をみている（前掲図表5、6）。92年中の中国向け直接投資は581億ドル（認可ベース）と、一部中国本土系企業による香港経由での迂回投資が含まれているとはいえ、それまでのN I E s、A S E A N向けをはるかに上回り、一国の直接投資受入額としては未曾有の規模に達している。これは、この間の中国における投資環境の改善によるものとみられる。すなわち、中国は豊富な労働力や天然資源に恵まれ、直接投資先として十分な潜在的

適格性を備えているにもかかわらず、78年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（第11期3中全会）における「改革・開放路線」決定後も社会主義体制の下でのさまざまな制度上の制約が、外資進出の大きなネックとされてきた。しかしながら、92年初に発表された最高指導者・鄧小平氏によるいわゆる「南方講話」や同年10月の中国共産党第14回党大会における決定等を受けて、改革・開放政策推進の流れはもはや不可逆的との認識が海外に高まり、これまで対中投資に対し慎重な姿勢をとってきた外国企業が、中国の高い潜在力に目を向け相次いで進出に踏み切ったとみることができる。こうした傾向は、N I E sやA S E A N諸国所在の華僑系資本が中国向け直接投資を急増させた点に顕著にうかがわれる（注6）。

以上みてきたとおり、80年代半以降の東アジア向け直接投資は、投資対象国・投資主体とも重層的なシフトを伴いつつも、全体としては大幅増加傾向を維持してきたが、その際見逃すことができないのは、直接投資を受け

（注5）フィリピンへの直接投資は、86年のアキノ政権誕生を契機に90年にかけて急増したものの、92年には相次ぐ自然災害の発生や政権交代に伴う政情不安等から大幅に減少。その後も電力不足の顕現化を主因に直接投資は伸び悩んでいる。

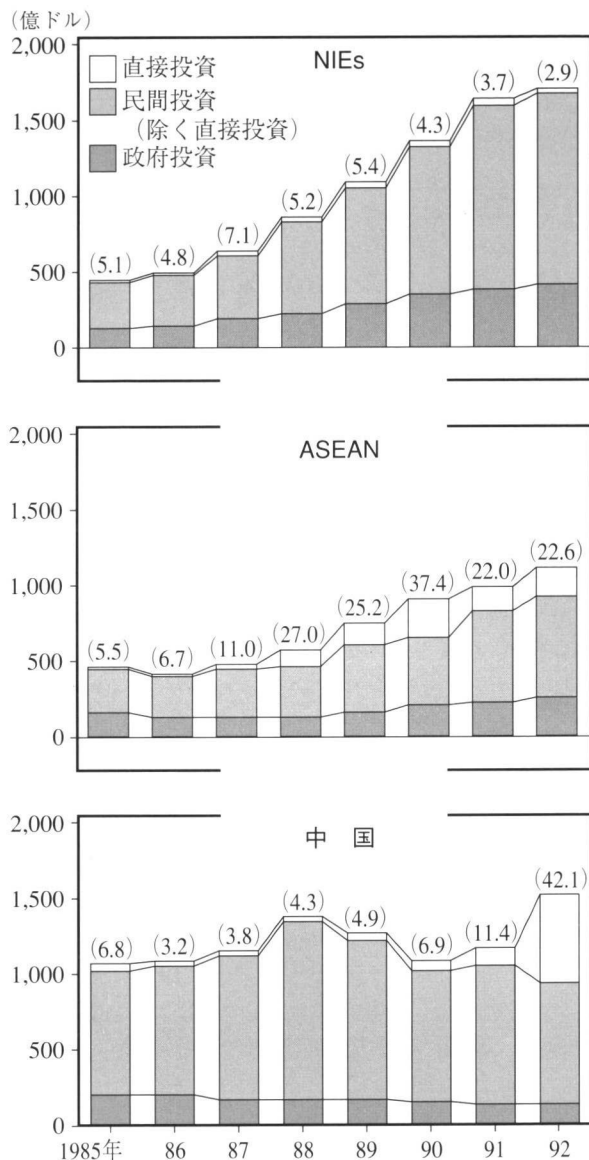
（注6）なお、中国と同様の現象は、規模、広がり異なるものの、同じく社会主義体制下で経済の近代化が図られつつあるベトナムにおいても生じつつある。ベトナムでは中国同様、「ドイモイ」（刷新）と呼ばれる経済改革・対外開放政策が86年12月に導入され、市場経済化の動きが着実に進捗しつつある。

入れる側の東アジア各国が、良好な投資環境を作るための自助努力を行ってきたという点である。具体的には、①政府のイニシアティブによる労働市場の開放、金融自由化、また労働者の質向上を目指した教育投資等の実施、②外資誘引のための諸政策（進出企業に対する所得税・関税等の減免、外資出資規制の緩和等）の実施、③公共投資に依存したインフラ整備等を指摘できる。またこの間、東アジアの多くの国々で安定的な政治環境が長期間にわたって維持されてきたことも、投資誘因のひとつとして寄与したと考えられる。

### 3. 直接投資の増加と経済成長

それでは次に、以上みてきたような東アジア向け直接投資の急増が、各国経済および東アジア全体の経済成長にどのような役割を果たしたかをみることにしよう。図表11は、直接投資流入規模（認可ベース）と国内総投資額を比較することによって、直接投資が量的に地域経済にどの程度のインパクトを及ぼしたかを示したものである。これから明らかとなり、NIEsではピーク時で国内民間投資の1割弱、ASEANに至っては同じくピーク時には4割弱にも達している。さらに、中国についても92年には直接投資の規模は、国内投資の4割を上回る水準にまで急拡大している。すなわち、これらの指標をみる限り国や地域による格差が大きいとはいえ、近年における直接投資の急増が東アジア経済に

(図表11) NIEs、ASEAN、中国の投資動向



- (注) 1. ( ) 内計数は民間投資に占める直接投資のウェイト (%)。  
 2. 92年の計数は一部日本銀行国際局推計を含む。  
 3. NIEsについては香港を除くベース。  
 4. 直接投資は認可ベースの計数。  
 5. 直接投資について、シンガポール、マレーシアは製造業のみ。インドネシアは金融、石油・ガスを除いたベース、その他の国は全産業ベース。  
 (資料) IFS、ジェトロ白書投資編、現地統計



総じて大きなインパクトを及ぼしたことをみてとることができよう（注7）。さらにこうした直接投資が国内経済に及ぼす波及効果や直接

投資に伴う技術移転効果等をも勘案すると、直接投資の質量両面にわたる実際のインパクトの大きさは、これらの割合をさらに大幅に

（注7）ちなみに、ラテン・アメリカ諸国について同様に直接投資流入規模の対国内総投資額比率をみると（90年）、アルゼンチンが10.1%と比較的高めの水準となっているものの、ブラジル0.9%、ペルー0.7%等、アジア諸国に比べ総じて低水準にとどまっている（ラテン・アメリカ主要5か国平均で2.6%）。また、ラテン・アメリカ諸国の場合、直接投資の導入を含め、工業化を推進するにあたっては、伝統的に輸入代替に重点を置く傾向が強く、後述のとおり輸出促進が直接投資導入の重要な柱となっているアジア諸国とは幾分性格を異にしている。なお、OECDが1979年に、急速な工業化を達成した10か国・地域にいわゆる「新興工業国」（Newly Industrializing Countries、NICs）という名称を与えた際にはラテン・アメリカ諸国のなかからもブラジル、メキシコの2か国が韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNIEsと並んで含まれていたが、その後のブラジル、メキシコ両国とアジアNIEs（韓国、台湾）との経済パフォーマンスを比較すると成長率、輸出の伸び率等いずれをとっても大きな格差が生じている（図表12）。そもそも輸出指向型開発戦略は、国内産業を国際競争にさらすことを通じて効率的な生産への刺激を与えるほか、稼得される外貨の拡大により、成長に対する国際収支上の制約を緩和するといったメリットがあるとされており、上記のようなラテン・アメリカ諸国との比較からも東アジア諸国がこれまで採ってきた開発戦略が国際的にみて際立った成果を挙げていることがうかがえよう。

（図表12） 韓国、台湾とブラジル、メキシコの経済パフォーマンス比較

		韓 国	台 湾	メキシコ	ブラジル
実 質 G D P 年平均成長率 (%)	1975～80年	7.5	10.6	6.7	6.6
	80～85年	8.4	6.7	1.8	1.1
	85～90年	10.2	8.7	1.4	2.0
1 人 当 たり 名 目 G D P (ドル)	75年	580	955	1,360	1,070
	80年	1,520	2,323	2,090	2,050
	85年	2,150	3,276	2,080	1,640
	90年	5,400	7,906	2,490	2,680
輸 出 年平均増加率 (%)	75～80年	28.1	30.1	39.9	18.4
	80～85年	11.6	9.2	7.3	5.0
	85～90年	16.5	17.0	4.2	4.2

（資料）IFS、世界銀行「世界開発報告」、現地統計

上回るものと推測される。

一般に、直接投資が受け入れ国の経済に及ぼす具体的な効果としては、①供給能力の改善、②輸出競争力の向上に伴う外需創出、③付随的な国内投資のかさ上げや雇用機会の創出に伴う個人消費の増加等内需拡大効果を挙げることができるが、さらに東アジア全体としてみた場合には、④こうした経済効果享受した各国経済が貿易・資本取引による結び付きを強めることを通じて経済的な相乗効果をもたらしている点が大きな特徴である。

### (1) 供給能力の改善

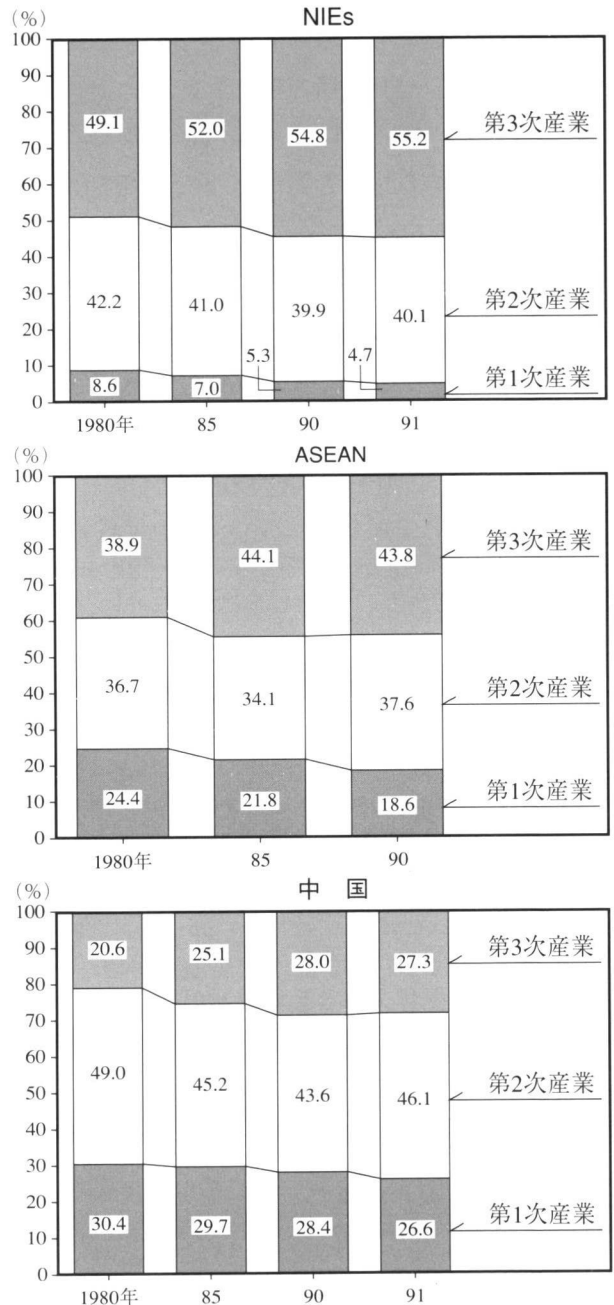
まず直接投資が受け入れ国の供給サイドに与えた効果について、産業構造の高度化、労働生産性の向上、生産技術水準の向上という3つの側面から考察してみたい。

このうち、最初の産業構造の高度化について産業部門別GDP構成比の推移を地域別にみると、次のような変化がかなり明確にみとれる(図表13)。

①NIEsについては、第2次産業が4割程度を維持(80年42.2%→91年40.1%)しつつも、第1次産業が着実に低下(80年8.6%→91年4.7%)し、その一方で、産業のサービス化(注8)を反映して第3次産業のシェアが目立って上昇していること(80年49.1%→91年55.2%)。

②ASEANについては、第1次産業のウエイトが80年代に着実に低下(80年24.4%→90年18.6%)するかわら、

(図表13) NIEs、ASEAN、中国の産業別GDP構成比



(注) 1. 中国はGNP。

2. 第1次産業…農林水産業  
第2次産業…製造業、鉱業、建設業  
第3次産業…サービス業等

(資料) ADB「Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries」(以下、Key Indicatorsという)、現地統計

(注8) 香港・台湾では、産業構造が製造業中心の段階から経済のサービス化の段階へとさらに高度化しており、こうした変化の過程で、労働コストの安い中国南部(広東省・福建省)等へ生産拠点を移動する動きが活発化している。

第2・3次産業のウエイトがそれぞれ上昇（注9）していること（第2次産業80年36.7%→90年37.6%；第3次産業80年38.9%→90年43.8%）。

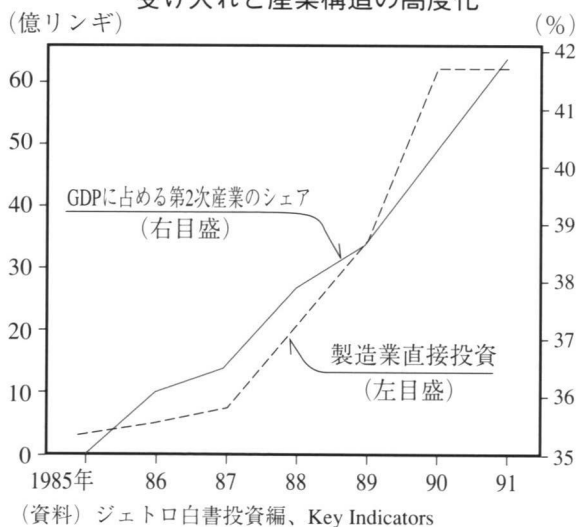
③中国については、80年代には第1次産業のウエイトが着実に低下（80年30.4%→91年26.6%）する一方、第3次産業のウエイトが目立って上昇（80年20.6%→91年27.3%）し、さらに90年代に入ると製造業を中心とした直接投資の流入増を反映して、第2次産業のシェアが上昇していること（90年43.6%→91年46.1%）。

次に労働生産性について、80年代以降の

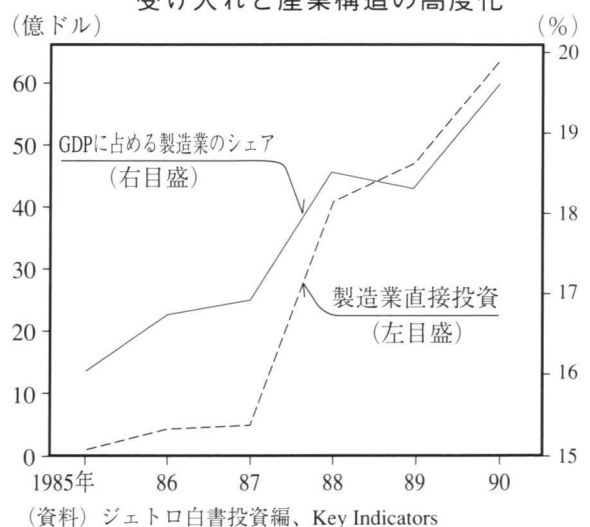
就業者1人当たりの実質GDPに基づいて概観してみると（図表16）、大方の国で着実な上昇傾向をたどっている。こうした労働生産性の上昇に直接投資がどの程度寄与したかは、必ずしも明らかでない。しかしながら、フィリピンを除くASEAN各国では、①直接投資の急増と軌を一にして労働生産性の上昇テンポが加速していることと、②前記のとおり国内総投資に比較した直接投資規模が極めて高い水準にある（前掲図表11）ことを合わせて勘案すれば、少なくともASEANについてはこうした生産性向上に直接投資の受け入れが重要な役割を果たしたとみられる。また、

（注9） ちなみに、マレーシアとインドネシアを例にとってみると（図表14、15）、製造業における直接投資の受け入れ急増に足並みを合わせるかたちでGDPに占める第2次産業ないしは製造業のシェアが上昇しており、両者が密接な関係にあることを示唆している。なお、この間、フィリピンでは製造業のシェアが低下（80年37.3%→90年32.8%）しているが、これはASEAN諸国のなかで、同国向け直接投資が例外的に低迷を続けていたことによる面が大きいとみられる。

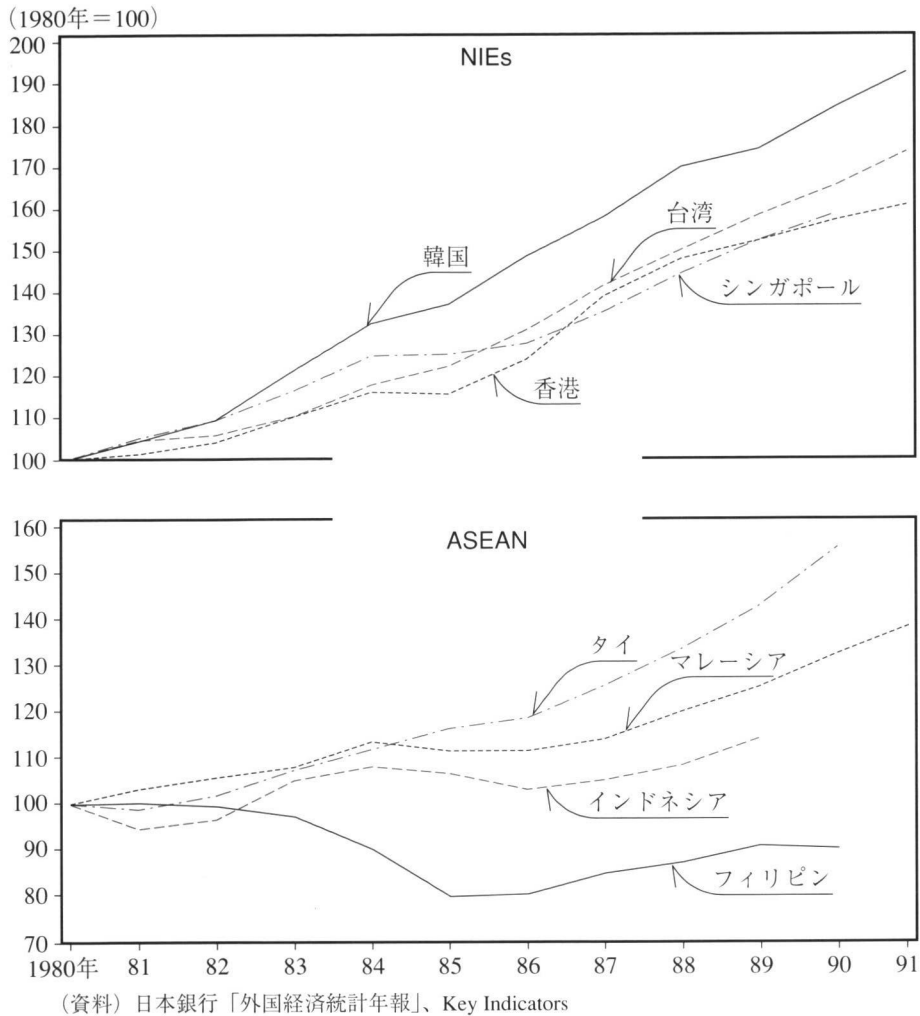
（図表14） マレーシアにおける直接投資  
受け入れと産業構造の高度化



（図表15） インドネシアにおける直接投資  
受け入れと産業構造の高度化



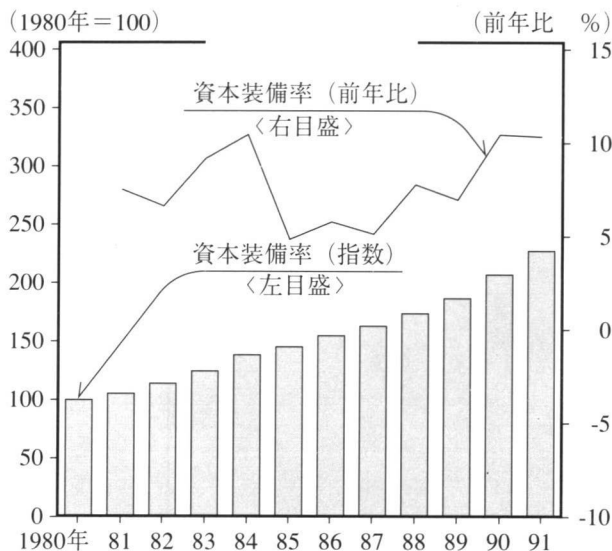
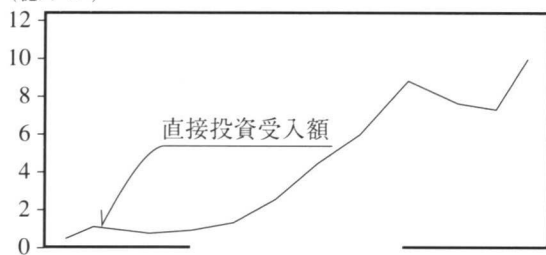
(図表16) NIEs、ASEAN諸国の就業者1人当たり実質GDPの推移



統計が利用可能な韓国とタイについて資本装備率と直接投資の推移を比較すると（後掲図表17、18）、とくにタイについては直接投資が核となって資本装備率が向上し、これが80年代後半の生産性上昇をもたらしている姿をかなりはっきりとみてとれるほか、韓国についても直接投資の受け入れ動向と資本装備率とが概ね並行した動きを示している。

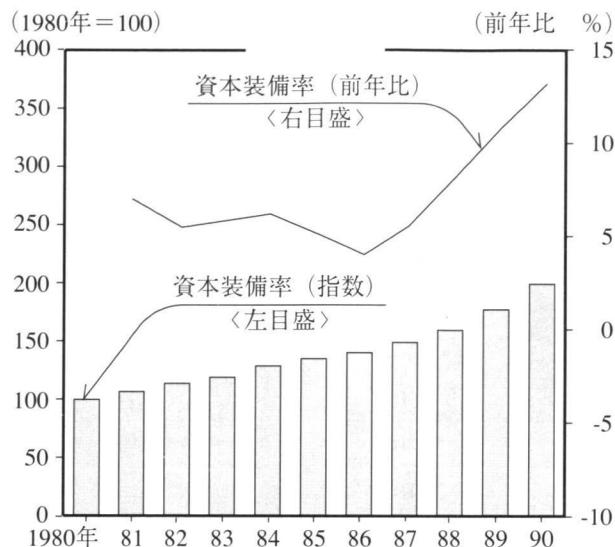
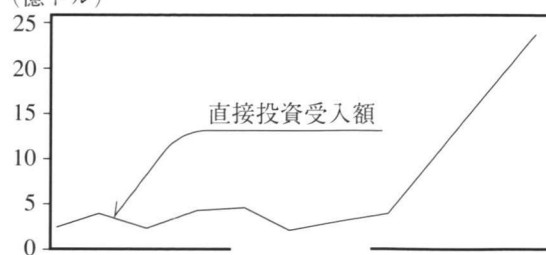
最後に技術水準の変化については、もともと定量化が困難であるが、比較的高度の生産技

術が必要とされる製品について先進国向けの輸出が増えているかどうかをみることによってある程度推し量ることができる。後掲図表19は、日本の東アジア諸国からの輸入総額と、その内訳としての機械輸入の動向を示したものであるが、85年以降、輸入総額に占める機械輸入のシェアが一貫して増加傾向をたどっている。このことは、この間の東アジア諸国の生産技術の向上を反映したものと評価することが可能であろう。さらに85年以降、日本

(図表17) 韓国における資本装備率の推移  
(億ドル)

(注) 資本装備率 (K/L) は、資本減耗率を6%と想定して求めた1965年以降の投資額累計 (K) を、労働人口 (L) で除して算出。

(資料) IFS、現地統計

(図表18) タイにおける資本装備率の推移  
(億ドル)

(注) 資本装備率 (K/L) は、資本減耗率を6%と想定して求めた1965年以降の投資額累計 (K) を、労働人口 (L) で除して算出。

(資料) IFS、現地統計

(図表19) 日本の東アジア諸国からの機械輸入動向

(単位 億ドル、( ) 内は前年比 %)

	N I E S			A S E A N			中 国		
	輸入総額 (A)	うち機械 (B)	B/A (%)	輸入総額 (A)	うち機械 (B)	B/A (%)	輸入総額 (A)	うち機械 (B)	B/A (%)
1985年	98.4 (△ 2.0)	12.7 (△ 1.2)	12.9	167.2 (△ 7.4)	1.5 (△23.8)	0.9	64.8 ( 8.6)	0.2 ( 23.6)	0.3
86	125.2 ( 27.3)	16.9 ( 32.7)	13.5	137.7 (△17.7)	1.9 ( 25.8)	1.4	56.5 (△12.8)	0.4 ( 2.1倍)	0.7
87	188.1 ( 50.3)	28.2 ( 67.1)	15.0	163.5 ( 18.7)	2.4 ( 30.0)	1.5	74.0 ( 30.9)	0.6 ( 66.5)	0.9
88	250.0 ( 32.9)	44.2 ( 57.0)	17.7	190.0 ( 16.2)	4.0 ( 65.3)	2.1	98.6 ( 33.2)	1.5 ( 2.4倍)	1.5
89	271.4 ( 8.6)	54.1 ( 22.3)	19.9	217.7 ( 14.6)	8.3 ( 2.1倍)	3.8	111.5 ( 13.1)	3.4 ( 2.3倍)	3.1
90	259.5 (△ 4.4)	54.9 ( 1.5)	21.2	244.3 ( 12.2)	14.7 ( 77.7)	6.0	120.5 ( 8.1)	5.1 ( 51.1)	4.3
91	273.1 ( 5.3)	63.6 ( 15.8)	23.3	268.4 ( 9.9)	27.0 ( 83.0)	10.0	142.2 ( 17.9)	8.2 ( 60.1)	5.8
92	261.7 (△ 4.2)	63.6 ( 0.0)	24.3	271.0 ( 1.0)	32.5 ( 20.4)	12.0	169.5 ( 19.2)	11.1 ( 35.4)	6.5

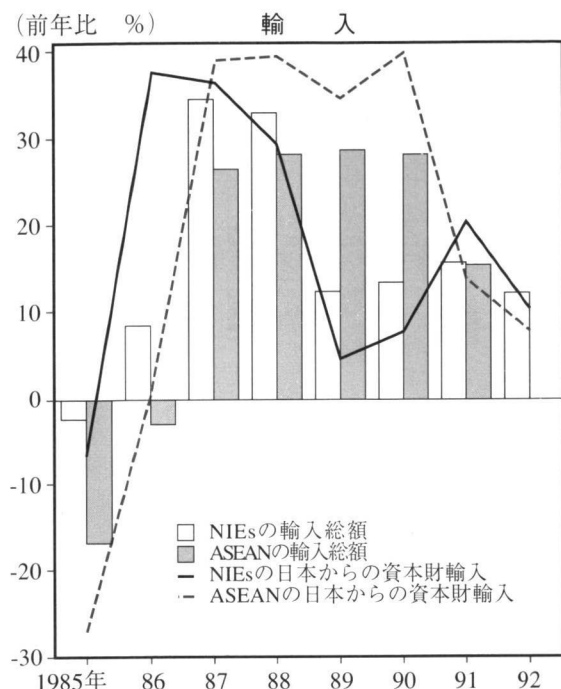
(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

の東アジア向け資本財輸出も高い伸びを示している（図表20）が、この点は両者の間で機

械生産に関し水平分業が着実に進展していることの表われとみることができる（注10）。

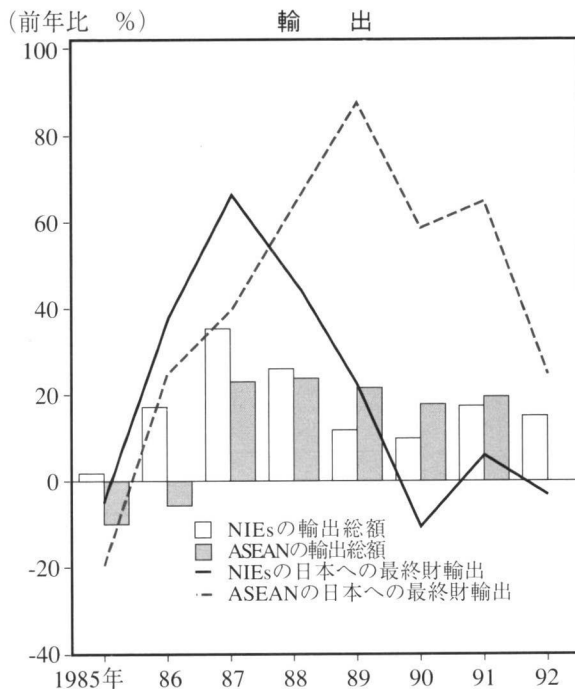
（図表20）

NIEs、ASEANの輸出入動向



（注）NIEs、ASEANの日本からの資本財輸入の計数は日本のNIEs、ASEANへの機械機器輸出額の計数で代替。

（資料）日本関税協会「外国貿易概況」、IMF「Direction of Trade Statistics」（以下、DOTSという）、現地統計



（注）NIEs、ASEANの日本への最終財輸出の計数は日本のNIEs、ASEANからの機械機器＋繊維製品の輸入額の計数で代替。

（資料）日本関税協会「外国貿易概況」、DOTS、現地統計

## （2）外需の創出

たとえ供給能力が向上しても、これに見合った需要がなければ、生産資源が遊休化することは明らかである。これを避けるためには、

国内外の需要が供給能力に歩調を合わせて増加し、需給のバランスが維持されなければならない。こうした観点から、次に需要サイドの動きに着目し、供給力の改善がどのような

（注10） もっとも、日本に輸入された機械製品の多くは、日本からの進出企業によって生産されたものである可能性が大きいことを考慮すると、進んだ技術が直接投資受け入れ国に根付いたとは必ずしもいいきれない点には留意する必要がある。すでにNIEsでは、労働コストの上昇に伴い海外からの直接投資の流入がピークアウトし、また国内企業も労働集約的な生産工程を海外に移転しつつあることをみてきたが、こうしたプロセスと並行して国内においては、より高度の技術を利用した付加価値の大きい資本集約的な生産を強化する必要性も高まっている。このため、これらの国々にとっては研究開発投資や海外からの技術導入等を通じて自国の技術基盤を一段と拡充していくことが今後の課題のひとつといえよう。

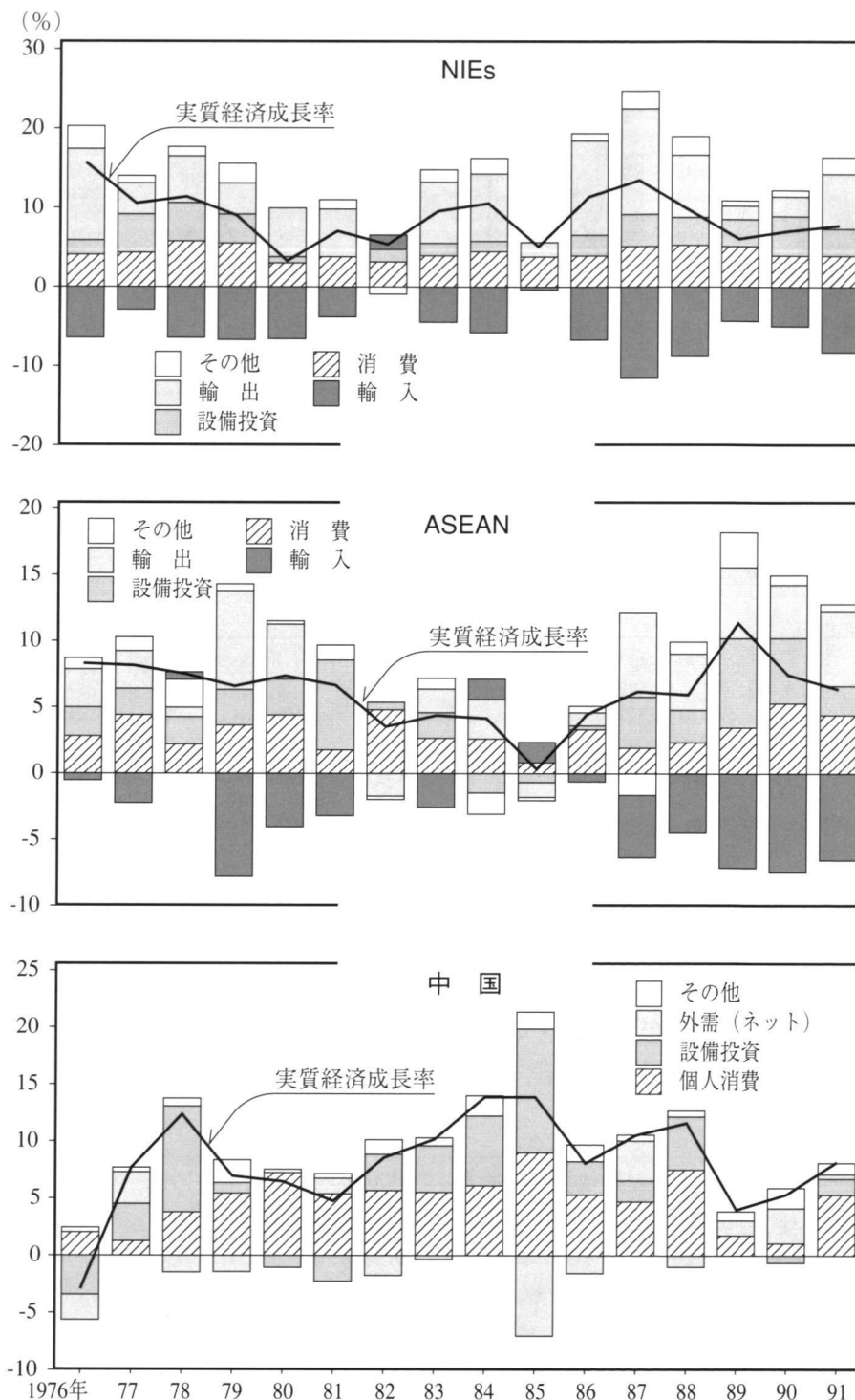
需要に振り向けられたかをみることにしよう。

まず東アジア各国経済の需要項目別の動き

をみる（図表21）と、NIEs、ASEAN

では88～89年ごろから純輸出（輸出－輸入）

（図表21） NIEs、ASEAN、中国における内・外需の貢献度



（注）1. NIEsについてはシンガポールを除くベース。

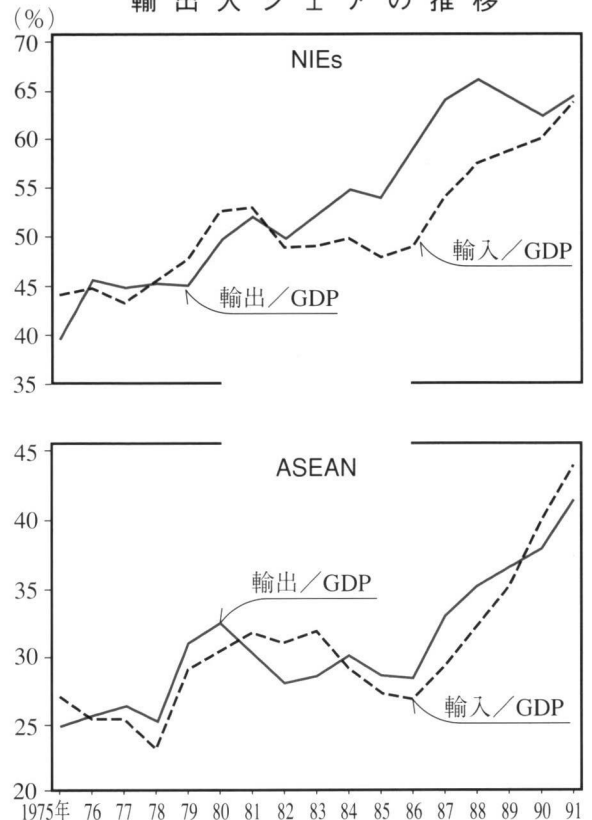
2. 中国については、成長率は「国民収入」、個人消費は「居民消費」、設備投資は「積累額」、外需（ネット）は「国民収入－国民収入使用額」ベース。

（資料）IFS、現地統計



の寄与はわずかながらマイナスとなっており、もっぱら内需（国内投資・消費）が成長の牽引力となっている姿がうかがわれる。これは、近年におけるNIEs、ASEANの高成長が、製造業製品の輸出増大に支えられていたという一般的な理解（「輸出指向」型の経済発展パターン）とは、一見矛盾するように見える。しかし、東アジア向け直接投資の増加に伴い、一方で資本財や中間財の輸入が急増したことを考慮すると、これと並行的にこれら各国の生産物に対する十分な外需が存在しなければ、貿易赤字の拡大が成長のブレーキとなったと考えられる。この点、東アジア各地域の「輸出」項目の対GDP（GDP）比率の推移をみると（図表22）、80年代央以降急テンポで上昇（ASEANではとくに顕著）しており、この間外需の創出が順調に進展したことを示唆している。さらに品目別の輸出構造（後掲図表23）をみると、80年代央以降、家電製品等工業製品のシェアが上昇しており、直接投資の拡大が輸出構造の高度化をもたらしたことを裏づけている。実際に、東アジア向け直接投資の場合は、すでにみたとおり投資国企業による輸出生産拠点のシフトという性格が強いことから、工場立ち上がりにつれてその部品を親企業や周辺国からの輸入により調達する一方、これら拠点で生産される製品の多くは先進国や他の東アジア各国向けの輸出に振り向けられることが多い。

（図表22）NIEs、ASEANのGDPに占める  
輸出入シェアの推移



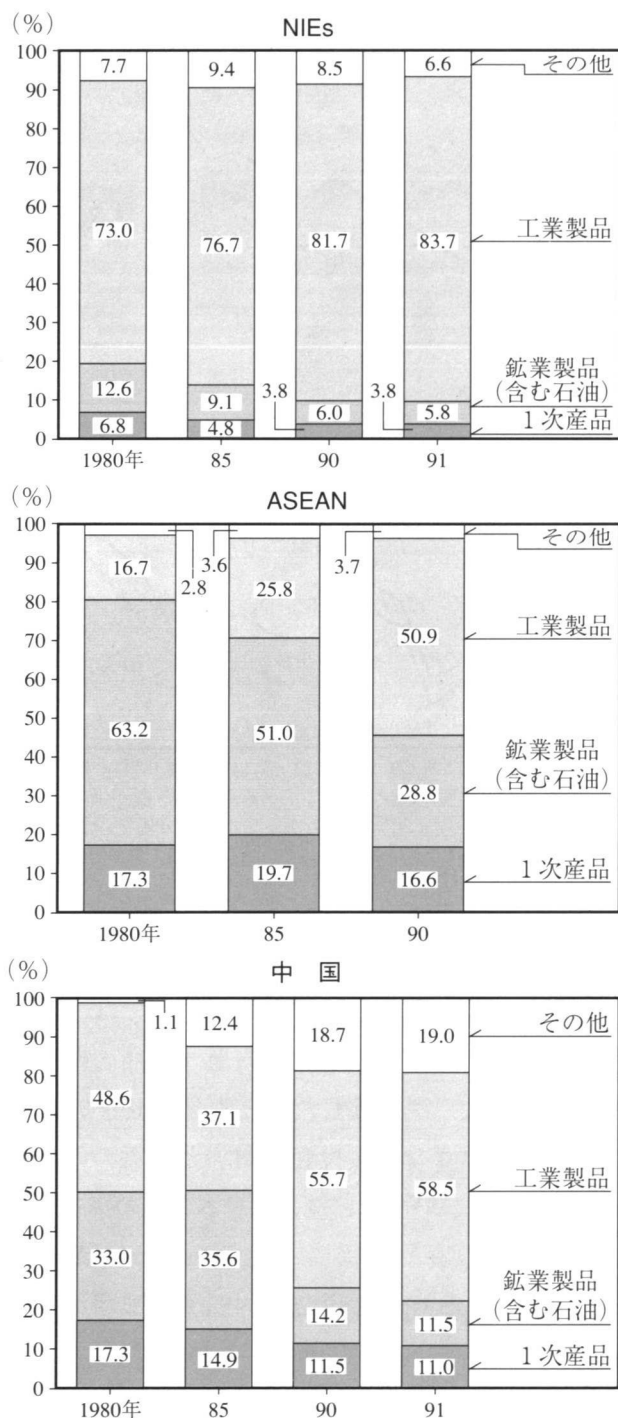
（注）1. NIEsについてはシンガポールを除くベース。  
2. シェア算出にあたっては、GDP需要項目中の「輸出」、「輸入」の計数をそれぞれ使用。

（資料）IFS、現地統計

また、このように外需創出の過程では、前記のとおり生産技術水準の向上（製品の輸出競争力増大）が寄与したことも見逃せない。

このような直接投資の増加と外需の創出との関係については、例えば日本と他の東アジア諸国との貿易関係の変化からもうかがうことができる（前掲図表20）。すなわちまず第一に、

(図表23) NIEs、ASEAN、中国の輸出品目構成の推移



(注) 計数はシェア (%)。

(資料) Key Indicators、日本銀行「外国経済統計年報」、IFS

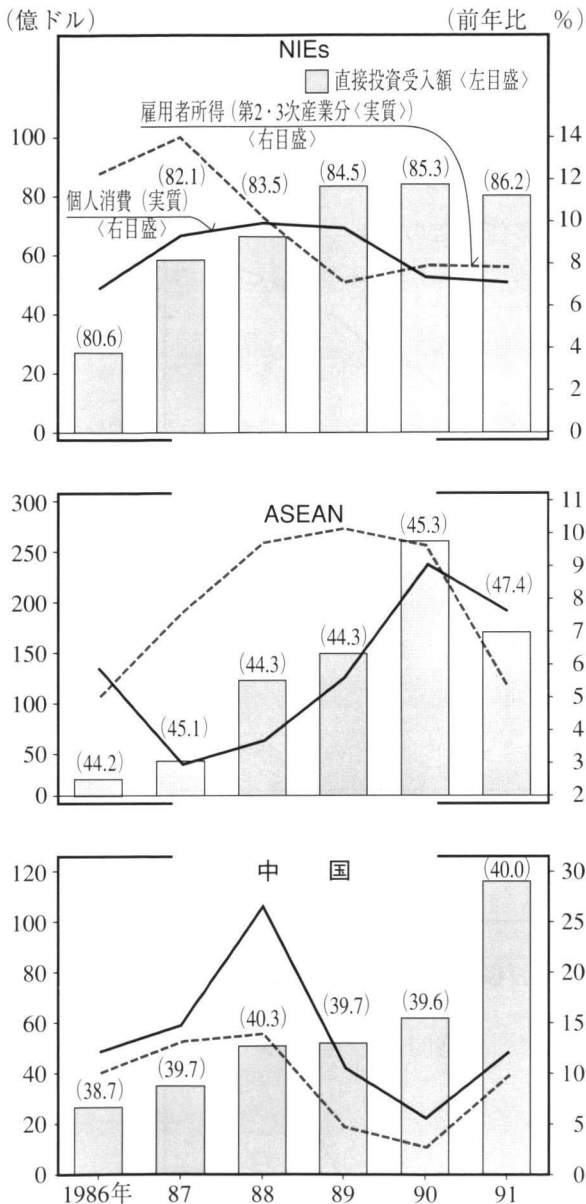
日本からの直接投資を契機としたNIEsにおける工場設備の建設に伴い、86年ごろからNIEsの日本からの資本財輸入が輸入全体の伸びを上回るペースで増加したが、こうして増設された工場設備の稼働に伴い、NIEsから日本向け最終財輸出が、輸出全体の伸びを上回るペースで増加をみている。また日本とASEANとの貿易関係をみても、上述のような日本とNIEsとの間で生じたものと同様の変化が、2年程度遅れるかたちで顕現化している。このような貿易関係の変化は、日本企業の生産拠点の一部がNIEs、ASEAN等にシフトし、そこで生産された相対的に廉価な製品が日本の国内需要を満たすに至ったことを端的に示すものといえよう。

### (3) 内需の増大

直接投資の受け入れ国経済に及ぼすもうひとつの効果として、直接投資が受け入れ国経済の内需拡大に大きく貢献している点も見逃せない。すなわち、直接投資の増加は当該外資企業に原材料や各種サービスを提供する地場企業に対し新たなビジネスチャンスをもたらし、結果的にこれら地場企業の設備投資の拡大を促すというかたちで国内民間投資の「呼び水」としての役割を果たしたと考えられる。また、直接投資とこれに誘発された国内投資の活発化は、雇用機会の創出等を通じて個人所得の増加と個人消費の趨勢的拡大をもたらし、経済成長に大きく寄与したことも注目される。

この点を具体的に図表24でみると、とくに

(図表24) 直接投資受け入れと個人消費



- (注) 1. 直接投資受入額は認可ベース。  
 2. 直接投資受入額中香港、シンガポール、マレーシアは製造業のみ。インドネシアは金融、石油・ガスを除いたベース。  
 3. ( ) 内計数は、就業者中に占める第2・3次産業従業者のシェア (%)。  
 4. 雇用者所得 (第2・3次産業分) はGDPベース。  
 (資料) IFS、ジェトロ白書投資編、Key Indicators、現地統計

A S E A Nについては直接投資の増加が「第2・3次産業における雇用機会の増大→これら産業に従事する雇用者所得の増加」といった経路を通じて個人消費の伸びを高めた姿が比較的明りょうにみてとることができる。また、N I E sについては第2・3次産業の基盤がA S E A Nに比べすでにある程度整備されていることもあって、直接投資と第2・3次産業における雇用者所得や個人消費との間にはA S E A Nほど明確な関係はうかがわれないものの、直接投資が第2・3次産業における雇用者所得を下支えしているとみることができよう。一方、中国では88年の景気過熱時に実施された経済調整策の影響から89～90年には個人消費の伸びは大きく鈍化したものの、91年以降の直接投資の急増が「第2・3次産業における雇用機会の創出→雇用者所得の増加」といった経路を通じて今後個人消費の拡大基盤の醸成に資するものと見込まれている。同様に、1人当たり所得の動向をみても(後掲図表25)、まずN I E sでは程度の差はあれ先進国へのキャッチ・アップが進展しており、A S E A Nについてもマレーシア、タイでこのところ1人当たり所得の伸びが加速している。

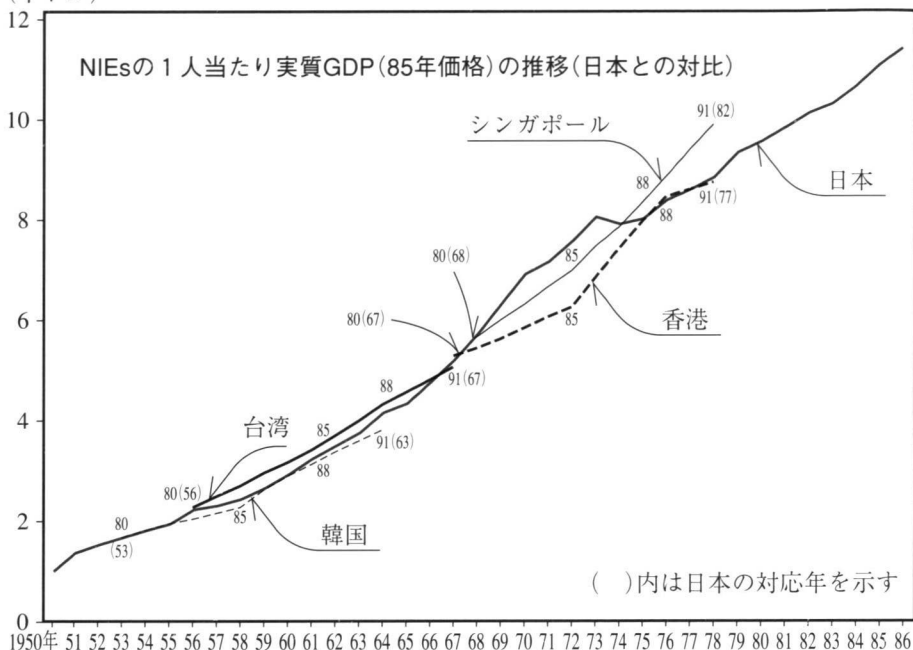
ちなみに、東アジア諸国の国内消費市場の動きをみると、近年耐久消費財の普及が進展しており、とくに韓国、台湾ではモータリゼーションの波が広がっている(後掲図表26)。このように直接投資の拡大をひとつの契機として個人消費の量的拡大や質的向上が進んでいる

ことは、原材料の生産地や加工基地としての東アジアに加えて、「消費市場としての東

アジア」という新しい側面が生まれつつあることを示唆しているものといえよう。

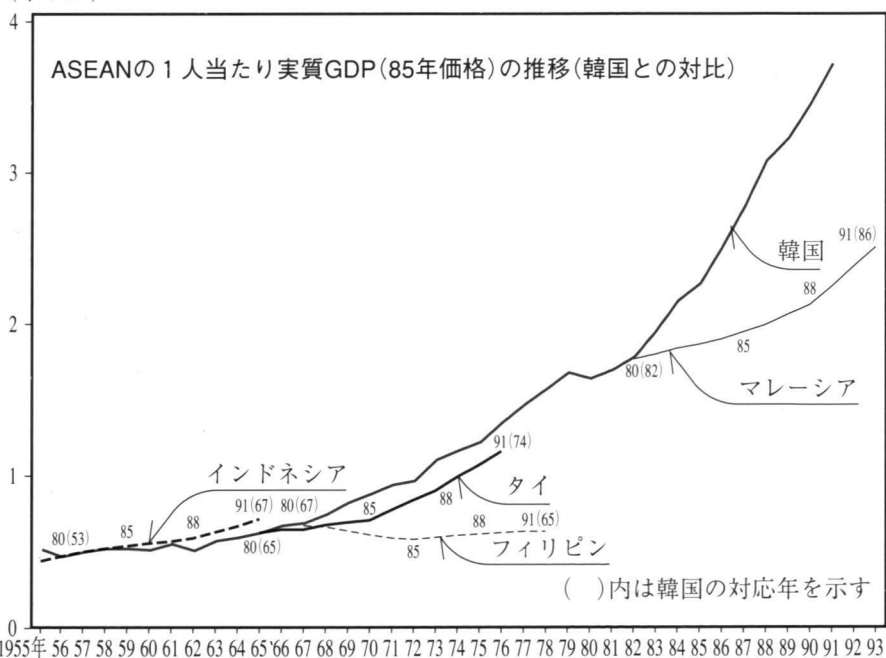
(図表25) NIEs、ASEANの1人当たりの実質GDPの高まり

(千ドル)



(資料) IFS、現地統計

(千ドル)



(資料) IFS

(図表26) 東アジア諸国の国内消費市場の深化

## 耐久消費財の国内販売台数

(単位 千台、( ) 内は人口百人当たりの台数および伸び率)

	冷 蔵 庫			洗 濯 機		
	1988年	90年	伸び率 (%)	88年	90年	伸び率 (%)
日 本	4,137 ( 33.7)	4,631 ( 37.5)	11.9 ( 11.1)	4,442 ( 36.2)	4,946 ( 40.0)	11.3 ( 10.5)
N I E s	2,840 ( 40.5)	2,720 ( 37.8)	△ 4.2 (△ 7.7)	1,991 ( 28.4)	2,143 ( 29.8)	7.6 ( 4.9)
ASEAN	976 ( 3.2)	1,418 ( 4.5)	45.3 ( 41.1)	356 ( 1.2)	616 ( 2.0)	73.0 ( 68.1)
中 国	7,991 ( 7.2)	8,430 ( 7.4)	5.5 ( 2.4)	10,400 ( 9.4)	11,400 ( 10.0)	10.0 ( 7.5)

	カ ラ ー テ レ ビ			エ ア コ ン		
	1988年	90年	伸び率 (%)	88年	90年	伸び率 (%)
日 本	9,505 ( 77.5)	9,048 ( 73.2)	△ 4.8 (△ 5.5)	4,641 ( 37.9)	6,286 ( 50.9)	35.4 ( 34.4)
N I E s	4,072 ( 58.0)	3,994 ( 55.5)	△ 1.9 (△ 4.4)	1,239 ( 17.7)	1,440 ( 20.0)	16.2 ( 13.3)
ASEAN	1,428 ( 4.7)	1,848 ( 5.9)	29.4 ( 25.7)	364 ( 1.2)	486 ( 1.5)	33.5 ( 29.7)
中 国	11,634 ( 10.5)	7,691 ( 6.7)	△33.9 (△35.8)	790 ( 0.7)	450 ( 0.4)	△43.0 (△44.7)

(資料) 日本機械輸出組合「国際需給統計」

## 乗用車の保有台数

(単位 台/百人)

	1986年末	89年末	伸び率 (%)
日 本	23.5	26.4	12.4
N 韓 国	1.6	3.6	130.1
I 台 湾	5.3	7.7	45.5
E 香 港	3.2	3.4	6.3
s シンガポール	9.2	10.0	8.1
A タ イ	0.9	1.2	29.8
S マレーシア	7.2	8.7	21.1
E インドネシア	0.5	0.6	20.4
A フィリピン	0.6	0.6	8.6
N			
中 国	0.0	0.1	147.0

(資料) 日刊自動車新聞社「自動車年鑑」

## (4) 域内貿易連関の強まり

以上、直接投資が各国に及ぼした経済効果を個別にみてきたが、東アジアの場合、各国が経済成長を遂げる過程でこれと並行して域内各国間の貿易取引が活発化し、すでにみた直接投資の流れ（とくにNIEs→ASEAN・

中国等）と相まって地域全体の経済発展が一段と促進され、「東アジア経済のダイナミズム」をもたらしている点が大きな特徴である。すなわち、東アジアの国・地域別の輸出入動向をみると（図表27）、80年代半以降、先進国との貿易シェアが低下する一方で、域内貿

(図表27)

## 東アジア諸国の貿易相手先の変化

## NIEs、ASEANの貿易相手先別シェアの推移

NIEsの輸出先別シェアの推移

(単位 %)

	1980～84年平均	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
対 米	29.1	34.6	36.8	34.8	30.8	29.4	26.6	24.2
対 欧	10.0	7.9	9.2	10.3	10.4	10.1	11.1	11.3
対オセアニア	3.1	2.6	2.4	2.2	2.2	2.3	2.0	1.9
対アジア域内	32.9	33.0	30.9	33.3	37.2	38.8	39.0	40.7
対 NIEs	8.7	8.4	8.3	8.9	10.3	10.9	11.4	12.6
対 ASEAN	11.2	7.5	6.4	6.3	6.6	7.5	8.6	8.9
対 中国	2.9	7.1	6.0	6.7	8.0	8.0	7.8	8.9
対 日本	10.1	10.0	10.2	11.4	12.3	12.4	11.2	10.3

NIEsの輸入先別シェアの推移

(単位 %)

	1980～84年平均	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
対 米	17.1	16.3	15.6	15.5	17.4	17.1	16.4	15.7
対 欧	7.7	8.1	8.8	9.1	8.7	8.6	9.1	9.3
対オセアニア	2.8	3.1	2.7	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5
対アジア域内	46.3	48.0	51.5	52.2	51.3	51.2	50.9	53.0
対 NIEs	7.1	7.8	8.2	8.9	9.7	10.1	10.1	11.0
対 ASEAN	10.5	9.3	7.8	7.8	7.7	7.3	7.7	8.1
対 中国	6.4	8.9	9.7	10.1	9.9	11.0	11.6	12.2
対 日本	22.3	22.0	25.8	25.4	24.0	22.8	21.5	21.7

ASEANの輸出先別シェアの推移

(単位 %)

	1980～84年平均	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
対 米	17.8	19.4	19.5	19.5	19.1	20.0	18.7	17.9
対 欧	6.0	6.2	8.5	8.6	9.2	9.0	10.0	10.5
対オセアニア	2.1	1.6	1.8	2.1	2.0	2.1	1.8	1.9
対アジア域内	56.0	55.9	51.9	51.8	50.8	50.2	51.6	51.5
対 NIEs	19.5	20.0	19.2	20.8	21.2	20.4	21.9	23.2
対 ASEAN	3.6	4.4	3.7	3.8	3.5	4.0	4.1	3.8
対 中国	0.8	1.3	1.6	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3
対 日本	32.1	30.2	27.4	25.2	23.9	23.7	23.5	22.2

ASEANの輸入先別シェアの推移

(単位 %)

	1980～84年平均	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
対 米	16.1	15.7	16.5	14.8	15.0	13.9	13.3	13.2
対 欧	10.7	11.2	11.7	11.3	11.4	10.4	11.4	11.0
対オセアニア	3.7	4.0	3.8	3.6	3.7	4.0	3.6	3.5
対アジア域内	45.7	47.0	47.0	48.2	47.2	48.7	48.6	50.8
対 NIEs	15.6	15.8	16.3	17.2	16.8	17.4	17.9	19.8
対 ASEAN	4.3	5.9	4.7	4.7	4.2	4.3	3.7	3.7
対 中国	2.2	2.7	2.7	3.2	3.0	2.7	2.5	2.5
対 日本	23.6	22.6	23.3	23.1	23.2	24.3	24.5	24.8

中国の輸出先別シェアの推移

(単位 %)

	1980～84年平均	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
対 米	7.6	8.5	8.4	7.7	7.1	8.3	8.2	8.6
対 欧	8.2	5.9	10.0	7.0	7.2	6.6	6.5	6.6
対オセアニア	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9
対アジア域内	52.9	58.7	53.3	56.9	61.1	63.0	63.0	67.6
対 NIEs	28.3	33.7	35.0	38.2	41.4	44.6	45.9	50.4
(うち香港)	(25.1)	(26.2)	(31.2)	(34.9)	(38.3)	(41.4)	(42.1)	(44.6)
対 ASEAN	3.2	2.7	2.1	2.5	2.8	2.5	2.8	2.9
対 日本	21.5	22.3	16.2	16.2	16.9	15.9	14.3	14.3

中国の輸入先別シェアの推移

(単位 %)

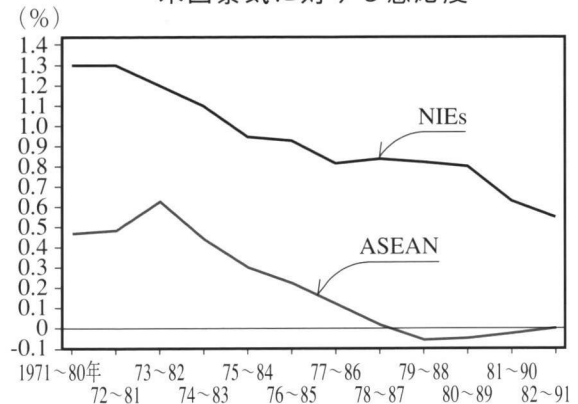
	1980～84年平均	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
対 米	18.1	12.2	10.9	11.2	12.0	13.3	12.1	12.5
対 欧	11.0	11.4	15.1	14.3	12.4	13.1	12.9	11.1
対オセアニア	4.5	3.0	3.7	3.6	2.7	3.0	2.7	2.7
対アジア域内	37.3	49.6	45.1	47.6	47.2	45.1	46.8	50.7
対 NIEs	7.8	11.8	14.2	20.9	23.5	23.7	28.7	30.6
(うち香港)	( 7.1)	(11.2)	(12.9)	(19.5)	(21.7)	(21.2)	(26.7)	(27.3)
対 ASEAN	2.7	2.1	2.1	3.3	3.6	3.6	4.0	4.3
対 日本	26.8	35.7	28.8	23.3	20.0	17.8	14.1	15.8

(注) 欧州は、英・仏・独・伊の4か国計の計数。オセアニアは、オーストラリア、ニュージーランドの2か国計の計数。

(資料) DOTS、現地統計

易シェアは著しい上昇を示している。このような域内貿易の拡大は、産業構造の高度化や各国間の水平分業の進展を促し、冒頭みたように、近年における先進国の景気停滞にもかかわらず、東アジア経済が高成長を維持し得ている主たる理由と考えられる。ちなみに、N I E s、A S E A Nの実質成長率を米国の実質成長率で説明した簡単な回帰式(図表28)によって推計してみると、回帰係数の値は10年を単位とするサンプルを最近時点に近づけるほど低下しており、米国の景気動向によって影響を受ける度合いが弱まっていることを示している(注11)。

(図表28) NIEs、ASEAN経済の  
米国景気に対する感応度



(注) 各国の実質成長率を米国のそれに単回帰し、得られた回帰係数を各国のGNPのウェイトを用いて加重平均したものを図示。

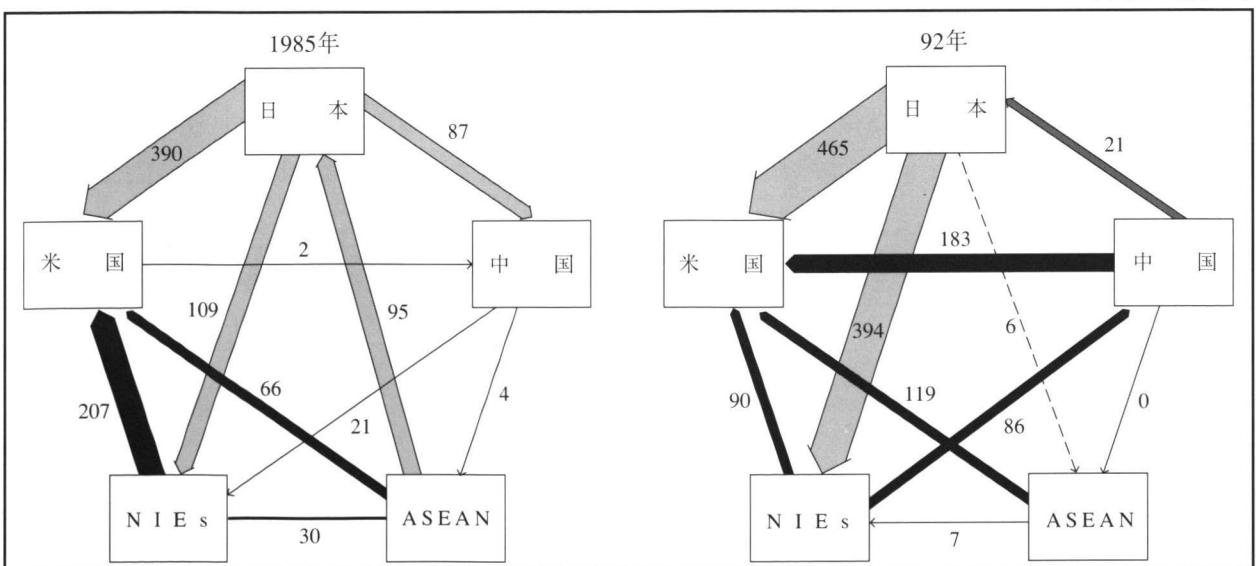
(資料) 野村総合研究所「財界観測」、IFS、現地統計

(注11) もっとも、こうした域内貿易の拡大は、最終的には先進国向けに輸出される製品の生産工程が直接投資を通じて東アジア地域に分散し、その結果として製品・半製品の域内取引が増加していることを反映している面もある点に注意が必要である。ちなみに日米および東アジアの貿易関係について、85年と92年とを比較してみると(図表27、29)、①NIEsの対中輸出は対米輸出を上回る増加となっていること、②中国の米国向け輸出が増加していること(香港経由分を含む)の2点が特徴となっている。

(図表29)

東アジアの貿易収支戻の変化

(単位 億ドル)



(注) 1. 「NIEs-中国」「NIEs-米国」はNIEs側の統計、「ASEAN-NIEs」「ASEAN-中国」はASEAN側の統計、「日本-米国」「日本-NIEs」「日本-ASEAN」は日本側の統計、「日本-中国」は中国側の統計、「米国-中国」「米国-ASEAN」は米国側の統計をそれぞれ利用。

2. 香港を経由した中継貿易については一部日本銀行国際局推計に基づいて調整。



このように、直接投資は東アジア諸国の経済発展に重要な役割を果たしてきたとみることができが、反面、そのテンポが急であるあまり、投資受け入れ国の環境面への悪影響および地場企業の市場シェア縮小に伴う外資企業に対する反発感情も一部で認められるところである。直接投資を進めるにあたっては、受け入れ国の環境保全、および国民感情等への配慮も重要な留意点といえよう。

#### 4. 今後の課題

以上みたとおり、近年、東アジア経済は需要・供給両面でバランスのとれた高成長を遂げてきたが、今後ともこのような高成長を持続し得るかどうかを考えた場合、克服すべき幾つかの重要な課題があることも否定できない。実際にはこうした課題は、政治、社会、軍事等を含め広範囲に及ぶものとみられるが、ここでは経済分野のみに限定して検討を進めることとしたい。

すでにみたとおり、80年代における東アジア経済の高成長を支えたのは高貯蓄とこれを裏づけとした高水準の投資（海外からの直接投資を含む）であったが、今後の成長の持続性を占ううえでは、こうした高貯蓄・高投資体質に変化はないか、仮に変化する可能性があるとするれば、それに対処してどのような手立てが必要か、が最大のポイントとなろう。

東アジア各国ではこうした問題意識に立ち、さまざまな政策面での対応が図られており、以下では、金融制度改革、インフラ投資、マクロ経済政策運営という3つの視点から、高貯蓄・高投資体質の持続性を巡る問題について各国の取り組みをみていくこととしたい。

#### （1）金融制度改革の進展

東アジアで80年代に高貯蓄・高投資が実現した背景のひとつとして、各国で金融自由化・国際化に向けての制度改革が積極的に進められたことによる影響を無視し得ない。もとよりこの点を定量的に実証することは困難であるが、例えば預金金利の自由化や銀行業への参入規制の緩和は、貯蓄主体が受け取る実質金利の水準を引き上げ、国内貯蓄を高める効果を持つ一方、貸出金利の自由化は、動員された貯蓄を配分する際に、恣意的な割当てではなく価格メカニズムが働く余地を高め、生産性の高い投資主体への信用供与を促す効果が期待される。また金融の国際化は、海外からの借入や外資の導入（国内投資をファイナンスするための国外貯蓄の動員）が円滑に進むというメリットを生み、やはり経済成長に対して望ましい影響を及ぼすことが見込まれる。こうしたことから東アジアでは、国や地域によってかなりの違いがあるとはいえ、80年代初めごろから金融自由化・国際化に

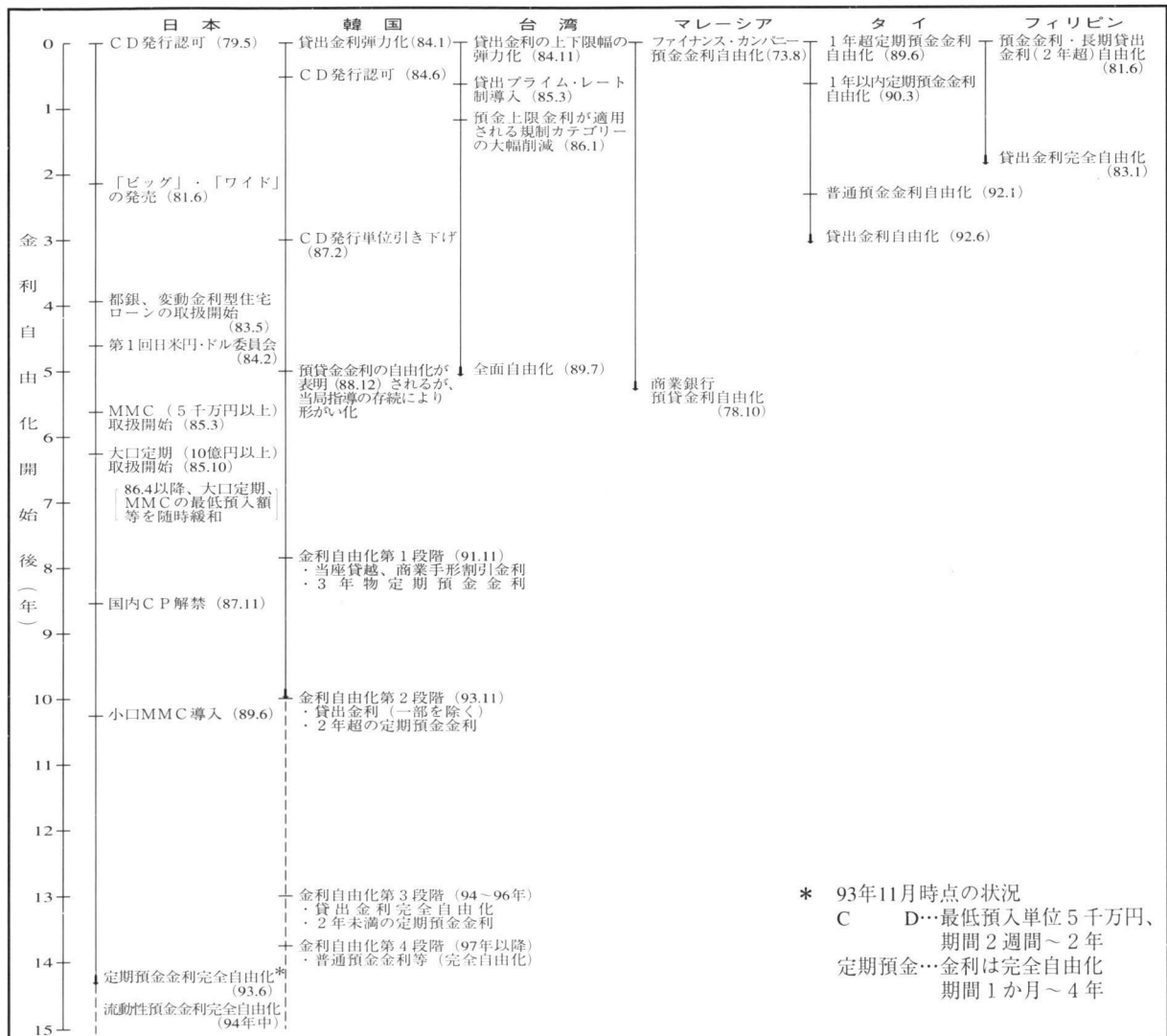
取り組む動きが見受けられ始めている(注12)。

内貯蓄の動員という側面について、改革の効果が最も顕著とされるインドネシアの例をみ

このような金融制度改革の成果のうち、国

(注12) 例えば預金・貸出金利の自由化については、NIEs、ASEANでは韓国を除いてすでに実施済み(図表30)。

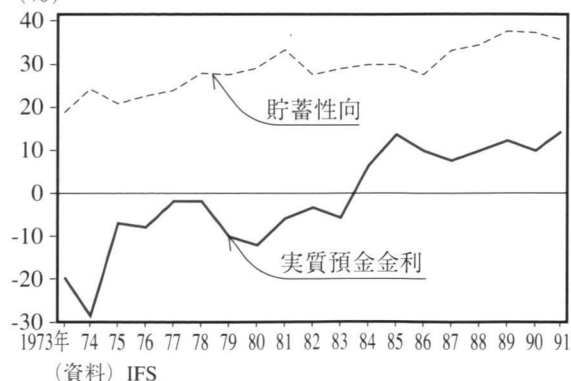
(図表30) 東アジア諸国の金利自由化進展状況



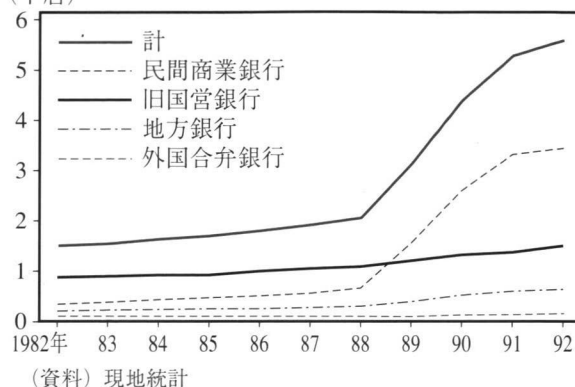
てみよう。まず同国の実質預金金利（図表31）は、規制下にあった83年まで一貫してマイナスとなっていたが、83年6月の規制撤廃以降実質預金金利はプラスに転じ、その後現在に至るまでプラスを維持している。また新規参入や支店設置に関する規制についても、88年10月に大幅緩和措置が実施され、数年のうちに銀行店舗数が3倍に急増（図表32）した。ちなみにこの間の貯蓄性向の動きをみると、いわゆる逆オイル・ショックによる景気後退局面（86年）を除くと趨勢的に増加しており、従来いわゆる「非制度金融」（注13）に漏出していた資金の還流による影響も加わって、国内貯蓄の動員が着実に進展したことを裏づけている。インドネシア以外にも、例えばタイでは92年に預金・貸出金利の自由化プロセスが完了しており、今後は同様の効果が期待できる。

一方、新規参入に関する規制に関しては（図表33）、インドネシアのほか、台湾、韓国においても、規制緩和を受けて80年代末ごろに民間商業銀行の新規設立が活発化している。またタイ、マレーシアでは、国内銀行業務への参入は居住者、非居住者を問わずいまだ

（図表31）インドネシアの実質預金金利と貯蓄性向（%）



（図表32）インドネシアにおける銀行店舗数の推移（千店）



厳しく規制されているものの、オフショア業務については外銀を積極的に受け入れる方針（注14）を打ち出し、銀行間競争の促進や国際化の進展が図られている。さらにインドネシア、

（注13）銀行、ノンバンクなど近代的な金融機関組織以外で取扱われ、政府、中央銀行等当局の監督が及ばないさまざまな金融取引を指す。同様の意味で「インフォーマルな金融」（informal finance）、「私金融」（韓国）と呼ばれることもある。

（注14）マレーシアは、90年10月、東マレーシアの開発促進を企図し、ボルネオ島沖合いに位置するラブアン島にオフショア国際金融センターを設立した。同国政府は、同島における法人税を極めて低水準（利益の3%ないしは2万リンギのいずれか安い方）に抑える一方で、92年央以降同国企業（外資系企業も含む）のシンガポールからのオフショア・ローン取り入れ規制を開始したため、邦銀を中心に同島への出店を検討する先が増えている。またタイも、93年3月、バンコックを国際金融センターに育て上げることを企図し、BIBF（Bangkok International Banking Facilities）を設立した。将来的には、オフショア業務のみならず、国内取引への参入も見込めるとあって、邦銀の拠点設置も相次いでいる（BIBF参加行47行中邦銀は8行）。

(図表33) 東アジア諸国における銀行間競争の現状 (1993年9月時点)

	銀行設立等	外銀参入規制	政府系金融機関のプレゼンス	その他の
韓国	81年以降（とくに88年以降）新規に商業銀行が開設	レシプロの範囲内で受け入れ	14都銀のうち1行（外為専門銀行）のみ政府系	郵貯は存在するがプレゼンスは小
台湾	91年6月、民間銀行15行が設立されるなど、新規参入規制は緩和の方向	レシプロの範囲内で受け入れ	極めて大（一般銀行16行のうち12行が国・省営）	郵貯はそこそこのプレゼンスを確保（金融部門総資産の約1割）
香港	政庁からの免許さえあれば新規参入可	ほとんど規制なし	_____	_____
シンガポール	国内業務への新規参入は事実上不可	オフショア業務に限り参入に対し前向き	4大商業銀行のうち1行（シンガポール開銀）は政府系	・郵貯のプレゼンス大 ・中央厚生年金基金制度（CPF）による強制貯蓄
フィリピン	国内業務への新規参入は事実上不可	48年以前に進出の4行のみ営業中（ただし門戸開放の動き有り）	資産規模1位は国営（商業銀行総資産の約2割）	_____
タイ	国内業務への新規参入は事実上不可	一国一行主義により規制（オフショア業務については開放）	そこそこのプレゼンス（銀行部門総資産の約1割）	国立の貯蓄銀行（郵貯に近い）が存在するがプレゼンスは小
マレーシア	国内業務への参入は事実上不可	・74年以降外銀進出無し ・ラプアン（オフショア・センター）への進出には前向き	政府系2行のプレゼンスは極めて大	雇用者年金基金制度（EPF）による強制貯蓄
インドネシア	88年の自由化により民間商業銀行設立規制が大幅緩和	合併形態での参入のみ可	極めて大（銀行部門総貸出の約5割）	_____
中国	92年8月以降、民間商業銀行の設立を認可	・経済特区および上海等8都市に限り支店設立可 ・人民元業務不可	中国工商银行・中国銀行等国営銀行のプレゼンスは圧倒的	_____

台湾では、ウエイトが大きい政府系金融機関について、競争原理の強化を通じて自由化の実効を高める狙いから、民営化の方向が展望されるに至っている。

このように、金融制度改革の進展は、東アジア各国の貯蓄増強や資金配分の効率化に寄与し、今後の成長力を高める効果を持つと考えられる。しかしながら、実際にはこうした金融自由化に伴うメリットの一方で、しばしばマイナス面が顕現化している場合があることも否定できない。例えばインドネシアの場合には、88年の新規参入・支店設置規制の緩和を受けて銀行間競争が激化するなか、ハイリスク・ハイリターン融資への傾斜や銀行自身による不動産投機が進み、一部の銀行にお

いて経営基盤に動揺をきたしている。このため金融制度改革の成果を十分に達成していくうえでも、多くの国で金融機関の自己責任原則に基づくリスク管理の強化・徹底等が重要な課題となっている。

なお、ここで東アジアにおける邦銀の活動について付言すると、日本企業による直接投資の拡大と歩調を合わせて、国際金融業務のウエイトを徐々に欧米からアジアに移す動きがみられている。ただし、前掲図表33に示されるとおり、東アジアにおいては外国銀行の参入がいまだ厳しく制限されている国が少なくないため、支店や現地法人形態での邦銀の進出はいまだ十分に進んでいない（図表34）。このため、現在東アジア（例えばA S E A N）

（図表34） 邦銀の海外進出状況（開設ベース）

（単位 店、（ ）内は地銀、地銀Ⅱ）

	1985年末			91年末			増 減		
	支 店	現法*	事務所	支 店	現法*	事務所	支 店	現法*	事務所
NIEs	49 ( 0)	42 ( 1)	21 ( 4)	68 ( 12)	69 ( 14)	46 ( 35)	+ 19 (+ 12)	+ 27 (+ 13)	+ 25 (+ 31)
ASEAN	5 ( 0)	2 ( 0)	43 ( 0)	5 ( 0)	12 ( 0)	46 ( 3)	0 ( 0)	+ 10 ( 0)	+ 3 (+ 3)
中 国	0 ( 0)	0 ( 0)	55 ( 1)	7 ( 0)	0 ( 0)	59 ( 4)	+ 7 ( 0)	0 ( 0)	+ 4 (+ 3)
米 国	68 ( 4)	19 ( 0)	50 ( 1)	137 ( 35)	70 ( 0)	45 ( 17)	+ 69 (+ 31)	+ 51 ( 0)	△ 5 (+ 16)
欧 州	49 ( 1)	56 ( 2)	69 ( 6)	78 ( 4)	107 ( 7)	94 ( 18)	+ 29 (+ 3)	+ 51 (+ 5)	+ 25 (+ 12)
中南米	9 ( 0)	7 ( 0)	50 ( 1)	10 ( 0)	21 ( 0)	47 ( 1)	+ 1 ( 0)	+ 14 ( 0)	△ 3 ( 0)
中近東	1 ( 0)	1 ( 0)	26 ( 0)	1 ( 0)	2 ( 0)	25 ( 0)	0 ( 0)	+ 1 ( 0)	△ 1 ( 0)
合 計	191 ( 5)	155 ( 3)	370 ( 13)	331 ( 51)	328 ( 21)	417 ( 78)	+140 (+ 46)	+173 (+ 18)	+ 47 (+ 63)

（注）\*印は出資比率50%以上の現地法人。  
（資料）大蔵省「国際金融局年報」等

で活動する日本企業に対して邦銀が信用供与を行う際には、シンガポールや香港を基点にオフショア・ローンを実行する 경우가多く、また地元企業との取引関係も総じて限定的なものにとどまっている。

ただ、近年の東アジアの経済発展に呼応して、邦銀の進出意欲は強いだけに、今後金融自由化が一段と進展し、外銀の参入規制や業務規制が緩和されれば、日本企業の進出サポートのみならず、現地企業の資金需要に応ずる余地も大きく拡大することになるだろう。ただしその場合、各国とも地場銀行に対する保護措置との平仄をいかに図っていくかが大きな課題となるだろう。

## (2) インフラ投資の促進

すでにみたとおり、NIEs、ASEAN向けの直接投資はひとまずピーク・アウトしており、また国内投資についても、とくにNIEsにおいてこのところ生産工程を労賃の安い海外に移す動きが目立っていることから、次第に鈍化に向かうことも予想される。このことは、供給能力の拡充テンポのスローダウン・投資の伸び悩み等需給両面からNIEs、ASEANの高成長の持続に対する制約が今

後次第に強まってくる可能性を示唆している。このような問題に対しては、直接投資受け入れのための国内投資環境の整備のみならず、内需の底上げにも資するインフラ投資を積極的に推進することが有力な対応策として考えられる。現に東アジア各国はこうした方針に沿ってさまざまな形態でインフラ投資を積極的に推進している（注15）（後掲図表35）。

ただ、こうした大型のインフラ投資を行う場合には、大方の原資を財政に依存せざるを得ないため、結局のところ実際の取り組みは、各国の財政状況に左右される可能性が大きい。この点、各国の財政事情から判断する限り、必要とされる財政資金の大部分を、差し当たって政府債務の増加によって賄わざるを得ないとみられる。こうした事情を国内貯蓄の動員といった点と合わせて考慮すると、すでに一部の国々で着手されているように、国債の発行・流通市場の整備が今後の重要なポイントといえよう。また財政資金ファイナンスのための選択肢のひとつとして、一部諸国では公営企業の民営化（政府保有株式の売却）が日程に上っているが、これは競争原理の導入による経済の活性化にも資するものとして注目されよう。

（注15）もっとも、このようなインフラ整備に対する取り組みについては、NIEsとASEAN等の間では多少その性格が異なっている点は留意する必要がある。すなわち、NIEsで現在懸案となっているインフラ・プロジェクトは、公共住宅の建設や都市部交通網の整備等、これまで立ち遅れていた生活環境の整備に重点が置かれている。したがって、この場合インフラ投資に期待される効果は、「内需の底上げ」という色彩が濃い。一方ASEANや中国では、電力、鉄道、港湾設備、道路、通信、工業用水供給、排水処理といった分野におけるボトルネックが顕現化しつつあり、これが外資の進出に対する大きな制約要因となっていることから、インフラ投資による「国内投資環境の整備」に重点が置かれている。

(図表35)

## 東アジア諸国のインフラ・プロジェクト

韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7次経済社会発展5か年計画(1992~96年)の一環として住宅難解消のため、同期間中、計250万戸の住宅建設により住宅普及率を引き上げる計画(90年72.1%→96年計画81.4%)。うち公共部門は核家族化の進展に伴い18坪以下を中心に127万戸、要資38兆ウォン(約520億ドル)。</li> <li>ソウル―釜山間の高速鉄道建設</li> <li>・韓国版新幹線。ソウル―釜山間409kmを定員1,000人、時速300kmの高速列車で結ぶ計画。完成予定は98年で、99年初頭から営業開始へ(総額5兆8,460億ウォン&lt;約80億ドル&gt;)。</li> </ul>
台湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国家建設6か年計画」</li> <li>・「台湾全島日帰り交通圏」の建設を目標に高速道路の総延長を現在の382kmから1,072kmへ拡張。</li> <li>・台北―高雄間の西部高速鉄道建設(台湾版新幹線計画)。台北―台中―高雄間344kmを、時速300kmの高速列車で結ぶ計画(約160億ドル)。2000年の全区間完成を目指す。</li> </ul>
香港	<p>新国際空港建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香港島の西にあるチェブラップコクと、その周辺の海域埋め立てにより、3,800mの滑走路2本を持つ空港を建設。新空港の処理能力は、現在の啓徳空港の約3倍。計画では、このほか空港と香港島、九龍を結ぶ高速道路の建設なども含まれており、総工費は約230億ドルにのぼる見込み。</li> </ul> <p>深圳―広州―マカオ間高速道路プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事は3期からなり、現在は第1期の深圳―広州間道路工事(総延長約123km)を実行(93年完成予定&lt;約12億ドル&gt;)。第2期、第3期は94年着工予定(総費用は約18億ドル)。</li> </ul>
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府公共住宅(HDB)のグレードアップ計画。老朽化したHDBを民間住宅に劣らないレベルにまで引き上げる計画(総額数十億ドル)。</li> </ul>
タイ	<p>電話回線の大幅拡張計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・96年までにバンコク首都圏電話回線を200万回線拡張。これにより、総回線数は現在の94万から3倍増。</li> <li>・地方の電話回線を100万回線拡張。</li> </ul>
マレーシア	<p>セバン新国際空港(クアラルンプール首都圏)建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設予定地はクアラルンプールの南方約60kmのセランゴール州セバン。4本の滑走路を持つ東南アジア最大級の新国際空港を建設(新空港開設後、現在のスバン国際空港は国内線専用となる予定)。総工費200億マレーシア・ドル(約80億ドル)で、92年10月までにマスタープランを完成、97年に第1期工事を終え、開港する予定。</li> </ul>
インドネシア	<p>政府の電源開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第6次5か年計画」(94~98年度)期間中に1,131万kwの発電設備増強を計画(なお、現在のインドネシアの発電設備容量は910万8,000kw)。</li> <li>・政府部門の最大のプロジェクトは原子力発電所建設(総事業費約170億ドル)。</li> <li>・民間資本の最大プロジェクトは、総出力120万kwのタンジュン・ジャチ火力発電所建設。</li> </ul>



## (3) マクロ経済政策の適切な運営

一般的に発展途上国経済のマクロ政策運営のあり方については理論的にも実証的にもさまざまな問題点が残されているが、東アジア各国ではtake-offを実現するとともに、かつての経済成長重視路線から、このところ徐々に物価の安定と持続的成長を重視する政策運営に移行しつつある点が特徴的である。

実際にNIEs、ASEANにおけるインフレ率（図表36）は、先進国に比べれば総じて高めとはいえ70年代から80年代にかけて急速に低下してきている一方で、経済成長率は、とくに80年代前半から後半にかけて高まっている（前掲図表2）。このことは、インフレ

と成長とのトレード・オフを否定するひとつの材料であるばかりでなく、東アジアの政策当局が、マクロ経済政策に対する「信認」を獲得しつつあることを示唆するものともいえよう。今後とも東アジア各国が持続的な成長を実現するためには、物価の安定等マクロ経済環境の整備を通じてこうした「信認」を積み重ねていくことが、引き続き重要な課題といえよう。

さらに、物価安定を目指したマクロ経済政策運営は、自国通貨の対外価値の安定にも寄与し、これは資本の国外逃避を防止し、外資進出を促す効果を持つと考えられるため、この面からも成長に貢献することが期待されて

(図表36)

インフレ率の平均値と標準偏差

(単位 %)

		米 国	日 本	韓 国	インドネシア	マレーシア	タ イ	フィリピン
平 均 値	1971～75年	6.99	12.21	17.36	27.07	7.96	11.24	17.97
	76～80	9.30	6.88	19.40	14.79	5.29	10.95	13.58
	81～85	4.92	2.67	5.08	9.41	4.17	4.58	22.92
	86～91	4.00	1.92	6.60	8.57	2.58	4.47	10.51
標 準 偏 差	71～75	4.91	14.59	19.74	46.62	11.63	15.28	27.77
	76～80	4.28	9.73	15.92	13.65	6.89	13.02	9.01
	81～85	4.03	7.26	8.42	15.32	6.96	8.35	35.92
	86～91	3.26	5.97	7.01	8.87	4.06	6.03	10.57

(資料) IFS、現地統計

いる。この点に関して、東アジア諸国通貨の対米ドル相場の動向をみると、まずN I E sでは、80年代半ば以降対米ドルレートはむしろ上昇しており、90年代入り後も総じてみれば安定的に推移している。また、A S E A Nでも最近時点では概ね安定した動きを示している(図表37)。この間、中国では人民元レート(外貨調整センターで決定される自由レート)が趨勢的に減価したあと、本年7月以降は比較的安定した動きを続けているが、今後の動向には注意を要しよう。人民元レートの減価は、輸出目的で中国に進出する外資企業に対しては直接的影響は軽微(基本的には、輸出で獲得した外貨を原材料等の輸入代金に充当することが可能なため)と考えられるが、中国の国内市場向け販売を目的とする進出企

業の経営には少なからぬ影響を及ぼすとみられ、現在の中国の高成長を支えている直接投資の持続性を確保していくためにも注意を要するといえよう。

#### 結びに代えて

最後に、東アジアの経済成長が日本に対してどのようなインプリケーションを持つかといった問題について、簡単に整理しておきたい。日本にとって東アジアは、もはや一次産品の供給者や先進国向け製品の加工基地にとどまらず、質の高い消費財の需要者、加工度の高い製品の供給者としての重要性を着実に増しつつある。経済規模をみても、東アジアはすでに欧米主要国と比べそん色無い水準に達しており、その意味で日本にとって、水平

(図表37) 東アジア諸国の為替相場動向(対米ドル相場)

(IMF方式、前年末比 %)

	1985～ 90年末 (年率)	91年末	92年末	93年9月末	
				(年初来)	1米ドル当たり
韓 国 (ウ ォ ン)	1.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 2.5	808.8
台 湾 (新台湾ドル)	2.2	4.4	1.3	△ 6.3	26.87
香 港 (香 港 ドル)	0.7	0.3	0.4	0.1	7.7336
シンガポール (シンガポール・ドル)	1.8	7.1	△ 1.2	3.7	1.582
フィリピン (フィリピン・ペソ)	△2.0	4.0	10.8	△16.5	28.25
タ イ (バ ー ツ)	1.4	1.0	△ 1.7	1.0	25.24
マレーシア (リ ン ギ)	△1.6	△ 0.8	4.0	2.6	2.548
インドネシア (ル ピ ア)	△2.1	△ 4.8	△ 3.9	△ 1.9	2,103.5
中 国 (元 )	△2.1	△ 3.9	△ 5.5	△ 0.6	5.7868
(参考) 日 本 (円 )	2.2	8.8	0.0	17.7	106.01

(資料) Asian Wall Street Journal 紙

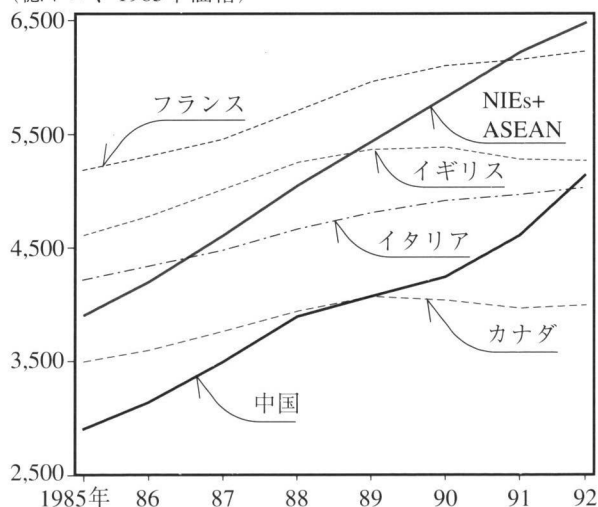
分業関係に基づく互恵的な経済的パートナーが身近に生まれつつあるといえよう（注16）。こうした関係を長期的に安定的なものにしていくには、日本の側においても、技術水準の一段の引き上げに努め、製品内容を高付加価値なものにシフトしていく必要があるだろう。

こうした東アジア経済の変貌を前提としたうえで、わが国を含む東アジア諸国が今後互恵的な経済関係を強化していくうえでは、保護主義的な地域経済ブロックの形成を避け、あくまでも「開かれた東アジア経済」を目指す姿勢を堅持することが重要である。確かに東アジアでは、現在「華南経済圏」（中国華南地方、香港、台湾）等の各種地域経済圏が

形成されている（後掲図表39）が、これらはいずれも労働、資本といった生産要素の相互補完性に基づき自然発生的に発展してきたものが多く、欧州、北米等が上述の相互補完性を背景としつつも、地域貿易協定に基づいて経済圏が形成されているのとは性格をかなり異にしている。むしろ東アジアにおける地域経済圏の発展は、当該地域内はもちろん、域外との間でも貿易、資本移動が自由に行われ得たことの結果として、実現したものにはほかならない。いずれにせよ東アジア全体が閉鎖的な地域主義に陥らず、自由で開放的な体制を維持することは、日本を含む東アジア全体にとって大きな意味を持つこととなろう。

（図表38） NIEs、ASEAN、中国の経済規模  
（G7諸国との比較）

（億ドル、1985年価格）



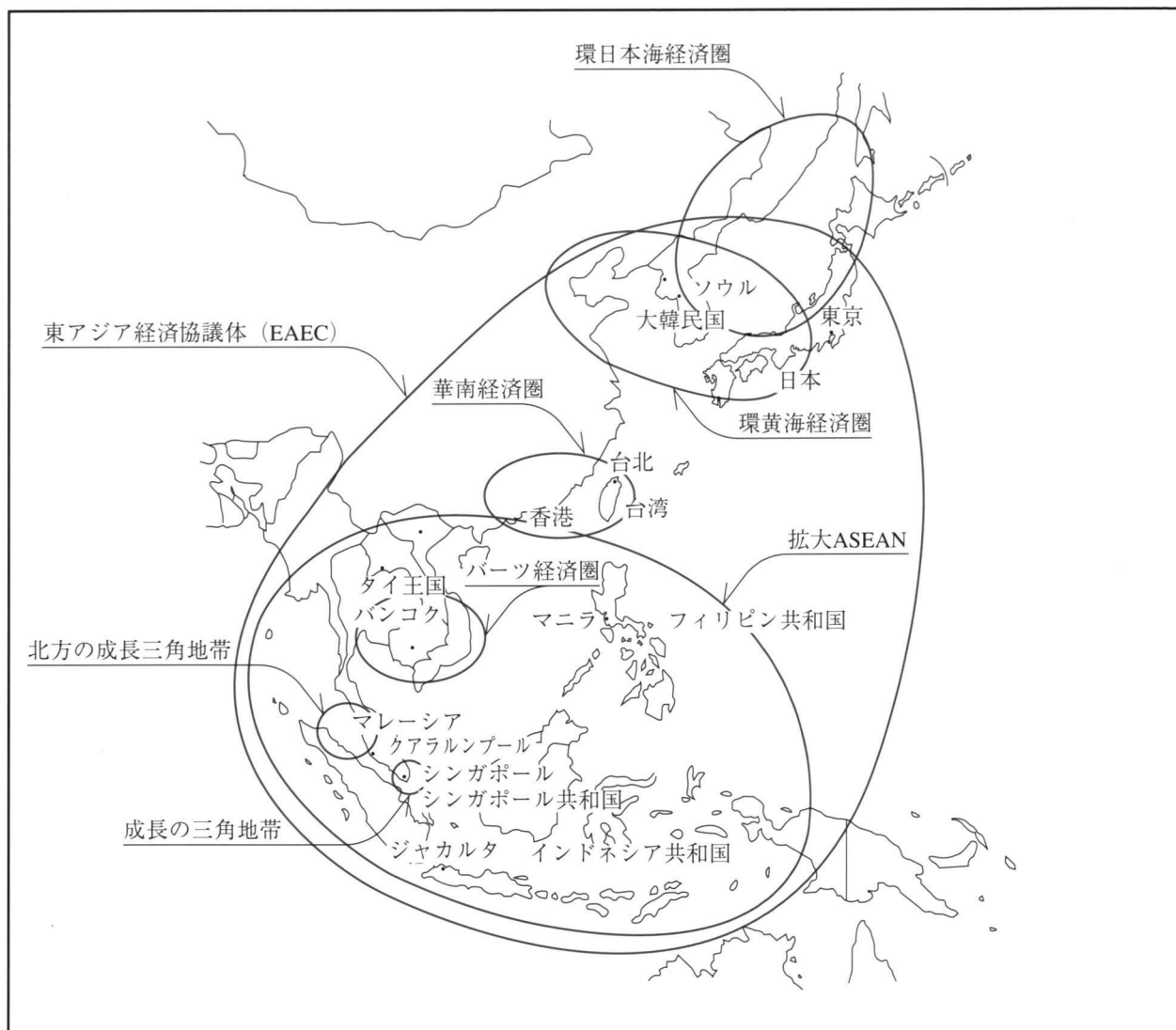
（注） 自国通貨の対ドルレートの変化による影響を除去するため、85年の名目GNP（ドル建て）に各年の実質GNP成長率を順次乗じて算出。ちなみに、本年5月にIMFでは自国通貨が対ドルで大幅に減価している中国の経済規模について購買力平価に基づき試算し、中国の90年の経済規模は米国、日本に次いで世界第3位にあると発表している。

（資料） IFS、現地統計

（注16） 例えば、中国の経済規模（図表38：1985年の名目GNP＜ドル建て＞に、各年の実質GNP成長率を順次乗じて算出したもの）については、85年から92年の間にカナダ、イタリアを上回り、英国にはほぼ抗する水準に達している。

(図表39)

東アジア地域における経済圏（略図）



(国際局)